

昭和 62 年 度

主要な施策の成果・基金の運用状況

日野市立図書館 ☎81-7354



1384629

日 野 市

次に記した日までに返して下さい。

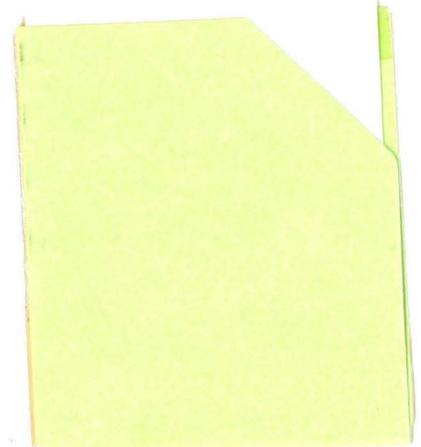
91. 7. 7

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代	81-7354
ひまわり号		
多摩平児童図書館	電話	81-4744
高幡図書館	電話	91-7322
日野図書館	電話	84-0467
社会教育センター図書館	電話	83-2561
平山図書館	電話	91-7772
百草台児童図書館	電話	91-7309
市政図書室(市役所内)	電話呼	85-1111 (内490)

内図M-31-8(80×120) 上 庁内印刷

1384629
 主要な施策の成果基金
 の運用状況
 昭和62年度



目次

主要な施策の成果

1. 総括	1
2. 一般会計	7
総務費	8
民生費	16
衛生費	24
労働費	28
農業費	30
商工費	32
土木費	34
消防費	72
教育費	74
3. 土地区画整理事業特別会計	85
4. 下水道事業特別会計	93
5. 市立総合病院事業会計	107
6. 受託水道事業特別会計	111

財政状況の資料

1. 各会計別決算総括表	128
2. 決算額構成比(普通会計)	130
3. 収入の状況(普通会計)	132
4. 市税の徴収実績	134

5. 支出の状況（普通会計）	136
6. 普通建設事業の状況（普通会計）	138
7. 地方債現在高の状況	140
8. 地方債借入先別及び利率別現在高の状況	142
9. 一般会計歳出各款・節別決算額一覧表	144
10. 一般会計給与費明細書	148

基金の運用状況

1. 用品調達基金	156
2. 国民年金印紙調達基金	160
3. 国民健康保険高額療養費貸付基金	162
4. 老人入院看護料貸付基金	163
5. 土地開発基金	164

主要な施策の成果

日曜日市役所 森田喜美

(新23) 正 誤 表

昭和62年度 主要な施策の成果・基金の運用状況

頁	個 所	誤	正
32	事業の概要欄 下から4行目	4人以上の	4人以下の
140	元 金 欄 上から2行目	<u>447,006</u>	<u>294,442</u>
"	元 金 欄 下から10行目	<u>1,657,617</u>	<u>1,505,053</u>
"	元 金 欄 下から7行目	<u>59,656</u>	<u>212,220</u>
"	元 金 欄 下から4行目	<u>84,851</u>	<u>237,415</u>
141	計 欄 上から2行目	<u>799,504</u>	<u>646,940</u>
"	計 欄 下から10行目	<u>3,173,402</u>	<u>3,020,838</u>
"	計 欄 下から7行目	<u>138,463</u>	<u>291,027</u>
"	計 欄 下から4行目	<u>365,606</u>	<u>518,170</u>
"	税 等 欄 上から2行目	<u>799,504</u>	<u>646,940</u>
"	税 等 欄 下から10行目	<u>3,142,431</u>	<u>2,989,867</u>
"	税 等 欄 下から7行目	<u>138,463</u>	<u>291,027</u>

頁	個 所	誤	正
141	税 等 欄 下から4行目	<u>365,606</u>	<u>518,170</u>
"	差引現在高欄 上から2行目	<u>7,067,943</u>	<u>7,220,507</u>
"	差引現在高欄 下から10行目	<u>24,161,552</u>	<u>24,314,116</u>
"	差引現在高欄 下から7行目	<u>1,080,651</u>	<u>928,087</u>
"	差引現在高欄 下から4行目	<u>6,847,902</u>	<u>6,695,338</u>
"	そ の 他 欄 上から2行目	<u>2,199,250</u>	<u>2,351,814</u>
"	そ の 他 欄 下から10行目	<u>4,079,470</u>	<u>4,232,034</u>
"	そ の 他 欄 下から7行目	<u>977,745</u>	<u>825,181</u>
"	そ の 他 欄 下から4行目	<u>3,530,927</u>	<u>3,378,363</u>

た。これは、
りを示し7.9
加が伸び率の
61年度から
、今年度も地
与えた。
率が76.0%
公債費比率は
度の財政負担
に表われなか
社会経済や行
て行きたい。
す都市像「緑
と福祉のまち
・快適なまち
治のまちの実

とするお年寄
「(仮称)高
、在宅福祉サ
老人ホームへ
の設置や、「老

○ 主要な施策の成果

地方自治法第233条第4項の規定に基づき、昭和62年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

昭和63年9月

日野市長 森 田 喜美男

主 要 な 施 策 の 成 果

総 括

昭和62年度の市税収入は、前年度対比5.9%の伸び率となった。これは、前年度落ち込みの激しかった法人市民税が、円高不況から立ち直りを示し7.9%の増加をみたことと、個人市民税の自然増収による8.0%の増加が伸び率の要因である。

一方、国の財政事情による国庫補助負担率の削減措置は、昭和61年度からさらに3年間の継続延長となり、より拡大強化された。その結果、今年度も地方負担に増加をもたらし、自治体財政と市民生活に多大な影響を与えた。

主要な財政分析指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が76.0%となり、前年度(77.5%)より1.5ポイント好転した。反面、公債費比率は11.6%と前年度数値(10.5%)を1.1ポイント上回り、後年度の財政負担に備えて従来から続けてきた繰上償還の効果が、数字の上で明確に表われなかった。今後とも、財政運営にあたっては健全財政の維持に努め、社会経済や行政需要の変化に弾力的に対応できるよう、経常経費の節減を図って行きたい。

このような財政状況の中で、第二次「日野市基本構想」のめざす都市像「緑と文化の市民都市」の創造のため、①生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち②豊かな人間性を育てる教育と文化のまち③自然と調和する安全・快適なまち④活気ある産業と豊かな消費のまち⑤参加と連帯でつくる市民自治のまちの実現に向けて、次のような行政施策を展開した。

1. 生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち

老人福祉の施策では、高齢化社会に備えて、他人の介護を必要とするお年寄りが、住みなれた地域社会で安心して暮らせるための施設として「(仮称)高幡特養老人ホーム」の建設事業に向けて基本設計に着手。さらに、在宅福祉サービスの向上を図るため「在宅ケア制度」を発足させた。また、老人ホームへの入所措置の適正化を図ることを目的に「老人ホーム判定委員会」の設置や、「老

人入院看護料貸付基金」を創設し、適切な療養の確保と家計の負担軽減を図るなど、きめ細かな施策も遂行した。

障害者福祉の施策では、精神薄弱者通所更生施設としてオープンした「はくちょう学園」の園生に、生活習慣と日常生活能力の指導・作業訓練など、日野市福祉事業団への委託事業として実施した。施設に対する補助事業では、心身障害児(者)通所訓練施設「すずかけの家」への補助事業を新たに加え、障害者福祉の充実に努めた。

児童福祉の施策では、児童に健全な遊び場を与え、その健康増進や情操を豊かにする施設として「あさひがおか児童館」が、5館目の施設として誕生した。また、児童の保護、育成制度として役割の大きい学童クラブ事業については、今年度三沢台小学童クラブの移転にともなう改造工事を行った。

住宅建設事業では、昭和61年度から始まった向川原市営住宅建替工事が2年目を迎え、今年度は第一期工事48戸の竣工と第二期工事64戸に着手した。全体計画264戸の建替は、市民から強く待ち望まれている事業でもあり、年次計画により一步一步着実に前進している。

健康づくりの施策では、「生活・保健センター」が完成し、市民の保健衛生と健康づくりの場として、今後中心的役割が大きい。また、医療体制の整備では、市立総合病院に高速多項目の自動化学分析装置や、内視鏡ビデオ情報システムの導入など診療体制を充実した。

2. 豊かな人間性を育てる教育と文化のまち

学校建設整備事業では、「第五小学校校舎」の全面改築に向けて、今年度基本計画の策定を実施した。また、従来から取り組んできた各校方式の中学校給食室、食堂新築事業は、今年度も「第四中学校」を整備した。

既設校の整備事業では、第二小学校、百草台小学校の大規模改修と平山小学校の建具改修を行い、教育環境の向上に努めた。

幼稚園整備事業では、「第七幼稚園」の増築工事を実施し、4才、5才児の定員増を図り、周辺地区の保育施設不足の解消ができた。

社会教育事業では、「(仮称)ふるさと博物館」建設事業の2カ年事業に着手した。完成の暁には、市民の新たな文化創造の場として期待されている。また、図書館活動としては、中央図書館の集密書架設置により、利用者の資料要求に迅速な対応ができるよう、収納スペースの増加を図った。さらに生涯教育の重要性が問われている今日、中央・高幡・日野の各図書館で、市民要望の強い開館時間の延長を行い、サービス向上に努めた。

スポーツ振興事業では、今年度オープンした「市民の森スポーツ公園」の陸上競技場は、400mトラックを整備した本格的な運動施設である。今年度は開設備品を購入し、スポーツの拠点として条件整備ができた。また、今年度完成した生活・保健センター内プールは、日野市初めての温水プールであり、四季を通じて市民の健康づくりに役立つようになった。

3. 自然と調和する安全・快適なまち

緑のある環境づくりの施策では、昭和62～63年度の継続事業として「(仮称)南平丘陵公園」の築造に着手。4.1haの自然豊かな環境を生かし、「森と人」が調和した自然公園として整備するもので、自然破壊の開発から免れた貴重な緑地でもある。また、総合公園として計画されている「北川原公園」は、今年度も引き続き用地買収を行った。

緑の保全事業では、特に今年度新規事業として「緑地信託制度」を設置。都市化の進むなかこの制度の役割は非常に大きく、緑を市民の財産として保全し、土地所有者の理解と協力により、樹林地の公有化をめざすものである。

緑化推進事業では、神明上幹線3号線の植栽工事、駒止広場の整備、四ツ谷下東公園外周緑化などをはじめ、例年実施している緑化月間にちなんでの行事では、今年度発足した市民が母体の「日野市環境緑化協会」との共催により、緑豊かな街づくりを推進した。

親水域整備事業では、用水流域に“つり場”や“遊歩道”を設け、水環境づくりを図った。また、水と緑のネットワークの一環事業としては、今年度も引き続き多摩川・浅川の堤防上を整備し、自然空間を安全で快適に移動できるよ

う施工した。

清流をとりもどすための事業としては、用排水路の改修を行い地域環境を整え、水質浄化対策を積極的に進め、清流回復に向けて、年間を通して啓蒙・啓発を図ることができた。

重点施策である都市基盤整備事業では、下水道事業が確実に進捗しており、まず南多摩処理区については今年度20.3haが供用開始となり、昭和63年度中にほぼ全域が供用開始となる。浅川処理区は、百草台幹線のほか、南平台団地の面整備を実施し、浅川処理場の昭和67年度稼働に向けて管きょ埋設工事を行った。秋川処理区397haについても、日野台地区と豊田団地の一部を整備した。また、浸水対策としての神明上都市下水路の整備、多摩平処理場施設改修など、地域住民に対する生活環境の改善に努めた。

土地区画整理事業では、万願寺土地区画整理が125棟の建物移転を実施し、高幡・豊田南土地区画整理は計画・換地業務を行った。西平山・万願寺第二地区区画整理は、事業実施に向けての基礎的な調査を行った。東町地区区画整理は、現況把握のための権利調査を行った。

道路整備事業では、新井71号線道路新設、多摩平25号線舗装補修、補助2号線・南広間地5号線・補助14号線道路改良など、道路交通の安全確保と生活環境の保全に努めた。都市計画道路2・2・5号線についても用地取得が進み、築造工事に向けて事業が進捗している。

自転車対策としては、平山城址公園駅の南第2、南第3、北第2のほか、豊田駅北口東、南平駅南第6、豊田駅北パーキングポスト設置など、各駅周辺の放置自転車解消のため、自転車駐車を整備した。さらに、交通安全施設の事業では、住民要望に基づく防護柵、道路反射鏡の設置など、歩行者の安全と事故防止を図った。

防災対策事業では、消防器具置場の新築、改修をはじめ、消火栓や耐震用貯水槽の新設、防災備蓄倉庫の設置など、地域防災体制の充実、強化に努めた。

4. 活気ある産業と豊かな消費のまち

勤労者のための施策では、中小企業に働く勤労者の福利厚生の上昇を目的と

する“日野市勤労者互助会”は、設立後7年になり、会員数(2,003人)も増加し、市内でも有数の団体に成長した。事業内容も年々充実され、従業員の定着化により事業所の繁栄に寄与している。

また、勤労・青年会館では勤労市民を対象に初めて自主事業を行い、多くの参加者を得て大変好評であった。雇用促進事業では、公共事業の発注を行い日雇労働者の生活の安定を図った。

地域産業振興としては、優良集団農地保全育成事業や生産緑地保全育成事業により農業の近代化を促進するとともに、都市近郊農業に適した自立農家の育成を図った。中小企業事業資金の融資あっせん事業では、その制度の利用促進により、中小企業者の経営改善と設備の近代化を推進し、中小企業の振興に成果をあげた。

小規模事業者育成事業についても今年度2年目を迎え、経営基盤の弱い小規模事業への育成に寄与した。また、例年実施している産業まつりの“農業展”“商工展”についても、秋の一大イベントとして来場者(延べ55,000人)も年々増加し、市民に定着した。

5. 参加と連帯でつくる市民自治のまち

第二次「日野市基本構想(昭和57年制定)」を発展、具体化させるために、昭和62年度より昭和68年度までの7カ年からなる「日野市基本計画」を今年度策定した。

計画策定にあたっては、“市民参加によるまちづくり”を進めるため、広く市民に素案を公表し、市民各層からの意見を求め、市民の意識・意向を十分反映するとともに、「緑と文化の市民都市」実現に向けて、長期的視点に立った総合的計画として完成させた。

また、今年度発足した情報公開制度に次いで、「個人情報保護制度」の検討委員会を設置した。高度化する情報化社会にあつて、自治体が保有する個人の情報を保護するという観点から、そのあり方について諮問を行い検討を進めてきたもので、昭和63年度に答申される。

平和推進事業では、「核兵器廃絶・平和都市宣言」を行ってから5年。市内の各主要駅や公共施設に宣言塔を設置し、恒久平和の精神により広く市民に啓発を図ってきた。今年度も、広島・長崎の平和行事への参加補助や反核講談と映画の集いを行った。

コミュニティ活動の推進については、生活・保健センターの完成にともない、生活センター部分は、市民相互の連帯を広げるコミュニティ活動の場としての役割が期待される。

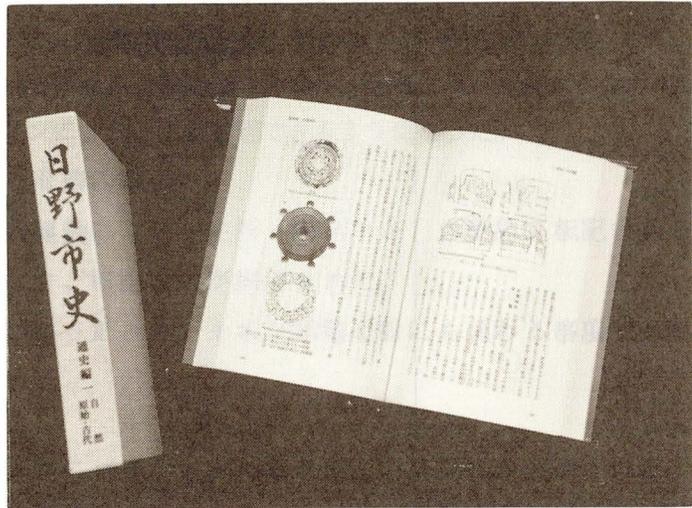
一 般 会 計

総務費

事業名	事業の概要	事業費
平和推進事業	広島・長崎平和行事参加補助 参加者29人に対し1人4万円を補助 内訳 { 広島市 22名 { 長崎市 7名	1,160千円
	反核講談と映画の集い 反核講談「はだしのゲン」の講談と映画「核戦争後の地球」を上映	471千円
	反核平和啓発フィルムの購入 16%フィルム3本 「核戦争後の地球」 「沖縄戦」 「未来への提言」	600千円
日野市基本計画の策定	基本構想を発展、具体化させるため、長期的視点に立った総合計画として、「日野市基本計画」を策定。	7,955千円

成 果
広島・長崎の平和行事に参加する市民に対し、費用の一部を補助することによって、市民の平和運動の意識高揚を図った。
反核講談と映画の集いを開催し、市民に平和の尊さと核兵器の恐しさを理解してもらい、平和意識の高揚を図った。
反核平和に関するフィルムを市立図書館のフィルムライブラリーに入れ、市民に貸出しを行い、反核平和の啓発に役立てた。
<p><第二次>「日野市基本構想」のめざす都市像である「緑と文化の市民都市」の実現をより確かなものとするため、昭和62年度を初年度とし、基本構想の目標年次である昭和68年度を最終年度とする7ヵ年計画の「日野市基本計画」を策定した。</p> <p>策定に当っては、庁内に「基本計画策定委員会」並びに作業部会としての「策定プロジェクトチーム」を組織し、検討、調整を行った。</p> <p>さらに、市民主役の市政の進展が基本構想推進の一つの理念であることから、広く市民に計画素案を公表し、市民各層の意見を求め、市民の意識、意向を反映した基本計画として完成させた。</p> <p>また、基本計画のあらましを紹介する全世帯配布用の「ダイジェスト版」並びに前期3ヶ年（昭和62～64年度）の「実施計画」も併せて作成した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
個人情報保護制度の検討	<ul style="list-style-type: none"> ○個人情報保護制度検討委員会に制度のあり方について諮問 ○会議を3回開催 	116千円
斉藤紅一画伯作品管理委員会の設置	<p>斉藤紅一画伯が、作品を市に委ねたいとの申し出について、広い視野から検討を行うため、市民の参加を求め4回の検討委員会を開催。</p>	185千円
日野市史編さん	<p>日野市の歴史を明らかにするため、史料集、民俗編、通史編等を刊行。</p>	3,680千円

成果
<p>当市では、市民の個人情報を多量に保有する自治体の立場から、昭和56年10月に「電子計算組織に係る個人情報の保護に関する条例」を制定し、コンピューター処理を対象とした個人情報の保護に取り組んできた。</p> <p>しかし、市が保有する市民の個人情報は、コンピューター処理に限らず、一般手作業処理においても多く存在している。</p> <p>そのため、これまでの電算規定による保護を一步進めて、マニュアル(手作業)処理を含めた総合的な個人情報保護制度の確立を目指すこととした。</p> <p>今年度は、学識経験者で構成する個人情報保護制度検討委員会を設置し、個人情報保護制度のあり方について諮問を行い、検討を進めてきた。</p>
<p>検討委員会の結論は、寄贈作品について万全の保存対策を行い、市の公共施設に展示するとともに、個展・グループ展等への貸出しにも応ずることとし、将来は、常時市民の鑑賞に供することができる施設を設置することが望ましいという内容であった。</p> <p>委員会報告を尊重し実現に向けて努力していく。</p>
<p>「日野市史 通史編一 自 然 原始・古代」の刊行</p> <p>体裁 A5判 総ページ数395ページ 表紙クロス 上製本 貼箱入り 印刷部数1,500部</p>

<p>日野市史・通史編一</p>

事業名	事業の概要	事業費
	五十子敬斎日記の解説と刊行	54千円
事務電算化推進	印鑑登録証明事務電算処理 ○印鑑登録証明システム開発委託 ○印鑑データセットアップ業務委託 ○事務室レイアウト変更に伴う各課備品類の整備 ○印鑑カードの作成 (100,000枚) ○印鑑登録事務処理専用端末機器の設置及び本体コンピュータ主記憶装置増設	49,795千円

成	果
	「五十子敬斎日記 大正2年」の刊行 「五十子敬斎日記 大正3年」の刊行 体裁 B5判 大正2年 141ページ 大正3年 156ページ 印刷部数 各300部
	<p>印鑑登録事務電算化は、昭和60年11月の住民登録システム稼働直後から、住民情報システムの一環として、市民課・支所・電算管理課事務担当を中心に検討開発を進めてきた。条例改正を9月定例会市議会に上程し、開発・セットアップは、11月半ばまでに済ませた。昭和62年11月24日から、システムの仮運用を開始し、機能の検証を行い、昭和61年5月の実施チームによる検討開始以来、約2年で、昭和63年1月4日日本稼働させた。</p> <ol style="list-style-type: none"> 管轄の廃止 従来は、市内を3つの管轄に分け、それぞれ本庁・七生支所・多摩平支所が、事務処理を担当していたため、管轄外の窓口では登録・証明書交付ができなかった。 システムでは、オンラインにより、どこの窓口でも所轄にかかわらずサービスを受けられるようになった。また、従来は管轄外転居と同時に印鑑証明書を交付することができなかった(転居前の管轄から、転居先の管轄へ印鑑票を運ぶ作業が必要だったからである。)が、オンラインにより、即日処理できるようになった。 住民情報システムとの有機的結合 住民記録システムとの連動により、住所・氏名等が、自動的に転記されるため、手書きが不要になり、転記ミスが解消された。 また、住民票に異動があったとき、それが印鑑登録にも係わる事項であれば、同時に更新される。 認証印の自動出力 印鑑証明書の発行と同時にプリントされるため、認証漏れが解消された。 印鑑登録証の磁気カード化 磁気カード化により、事務処理が簡略化し、誤読等による検索ミスが解消された。

事業名	事業の概要	事業費
戸籍保管庫導入	現在利用しているものの老朽化と膨張する諸戸籍の対応のため戸籍保管庫を購入	5,050千円

成	果
<p>従来の収納庫は、取り扱いが不便で、検索に時間がかかった。今回戸籍保管庫を購入したことにより、検索が早くできるようになり、市民への諸証明の交付等に迅速な対応ができるようになった。</p>	

民 生 費

事業名	事業の概要	事業費
はくちょう学園	<p>名称 日野市立はくちょう学園</p> <p>種別 精神薄弱者通所更生施設</p> <p>規模 敷地面積 437.2㎡ 建築面積 207.2㎡ 延床面積 425.4㎡</p> <p>目的 18才以上の重度の精神薄弱者(例外として15才以上18才未満の者も対象とする。)を対象とし、入所者と職員のかかわりの中で一人一人の発達の程度に応じて生活指導を中心に自立の資質を育てることを目的とする。</p> <p>定員 25名</p>	26,378千円
精神障害者共同作業所 通所訓練施設 『たんぽぽの家』	<p>市内の精神障害者を対象に生活指導・作業訓練等の通所訓練事業を行う。</p>	<p>4,121千円</p> <p>○財源内訳 都補助金 4,121</p>

成 果																				
<p>○日常生活指導 日常生活に必要な挨拶、ことばづかい、排泄指導、食事指導、洗面、掃除、交通ルール等、健康な身体と心を育てることを基本とし、個々の能力に応じて良い生活習慣と日常生活能力の向上を図った。</p> <p>○作業訓練 園生の適性・発達段階・希望に合わせて作業訓練を行い、作業能力の習得の過程での人格形成の向上を図った。</p> <p>○園生入所状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>62.4.1現在(名)</th> <th>入所者(名)</th> <th>退所者(名)</th> <th>63.3.31現在(名)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>男</td> <td>6</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		62.4.1現在(名)	入所者(名)	退所者(名)	63.3.31現在(名)	男	6	1	1	6	女	7	0	1	6	計	13	1	2	12
	62.4.1現在(名)	入所者(名)	退所者(名)	63.3.31現在(名)																
男	6	1	1	6																
女	7	0	1	6																
計	13	1	2	12																
<p>精神障害入院患者には、せっかく退院しても一人ぐらしや悩みを話し合う仲間がないため、病院に逆戻りしてしまうケースが多々ある。</p> <p>当施設を設置し、生活指導・作業訓練等の社会適応訓練をすることによって、精神障害者の社会的自立及び社会復帰の促進にむすびつける途ができた。</p>																				

事業名	事業の概要	事業費
在宅老人ケア	<p>おおむね65歳以上の在宅のねたきり老人、虚弱老人等の要介護老人に対し、家事援助者を派遣することにより、日常生活の家事サービス等を行う。</p> <p>事業の実施にあたっては、市が日野市福祉事業団へ補助金を交付し、同事業団が会員登録制を採用し、昭和63年1月より実施した。</p> <p>(昭和63年3月末会員数)</p> <p>需要会員 38名 供給会員 78名</p>	939千円
湯沢福祉センター改修	冷暖房機及び給湯ボイラー改修工事	16,900千円
老人入院看護料貸付制度	<p>基金を創設し、本人の所得が一定基準以下の者に看護料及び看護料差額助成の支給見込額の8割相当額(25万円を限度とする。)を無利子で貸付け適切な療養の確保と家計の負担の軽減を図ることを目的とする。</p>	10,000千円

成 果
<p>高齢のため、日常生活に支障のある在宅老人ができるだけ、住み慣れた住居で生活できるよう、家事援助者を派遣し、生活、身の上に関する相談、助言、食事の世話、洗濯、掃除などの家事サービス等を行うことにより、在宅老人の福祉サービスの向上を図った。</p>
<p>湯沢福祉センターの冷暖房機及び給湯ボイラーは、センター竣工以来13年過ぎ、老朽化が激しいため改修した。その結果、操作も簡単になり、容量も大きく、センター利用者には非常に喜ばれている。</p>
<p>貸付件数 2件 金額 356千円</p>

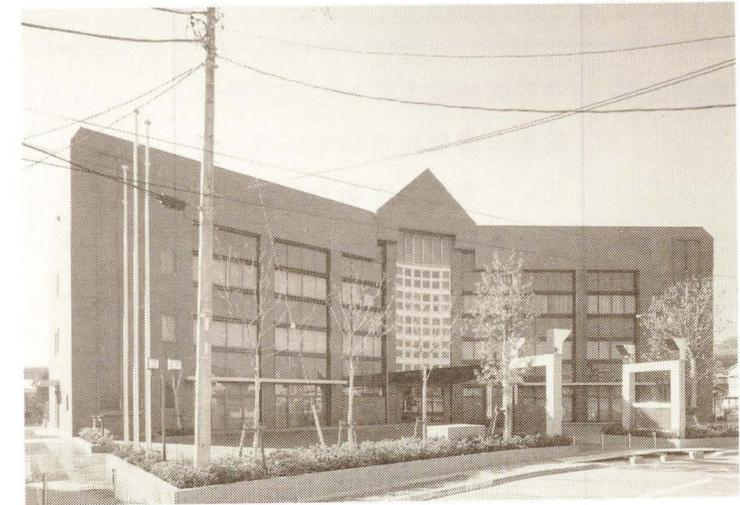
事業名	事業の概要	事業費
あさひがおか児童館新築	構造 鉄筋コンクリート造2階建 延床面積 497.65m ² 施設内容 遊戯室、図書室、工作室、 音楽室、育成室、事務室 所在地 日野市旭が丘2-42-5	124,370千円 ○財源内訳 { 都補助金 52,366 地方債 46,300 一般財源 25,704

成果
<p data-bbox="1471 310 2481 443"> 児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童館を新設することにより、地域児童の健全育成の向上を図った。これにより市内児童館は5館となった。 </p>  <p data-bbox="1726 1012 2229 1045">日野市で5館目のあさひがおか児童館</p>

衛生費

事業名	事業の概要	事業費
生活・保健センター新築	<p>施設の規模及構造</p> <p>敷地面積 3,640.58 m²</p> <p>建物の面積</p> <p>建築面積 1,631.165 m²</p> <p>延床面積 4,988.184 m²</p> <p>建物の構造</p> <p>鉄筋コンクリート一部 鉄骨造 4階地下1階</p> <p>施行期間</p> <p>着工 昭和61年10月13日</p> <p>完成 昭和63年1月30日</p> <p>所在地 日野本町1-6-2</p>	<p>本年度</p> <p>1,248,769千円</p> <p>○財源内訳</p> <p>国庫補助金 121,513</p> <p>都補助金 114,449</p> <p>地方債 728,100</p> <p>一般財源 284,707</p> <p>全体事業費</p> <p>1,583,395千円</p>

成	果
生活・保健センターは、緑と文化の市民都市を実現するための5本の柱のうち「生きる喜びを創り出す健康と福祉のまち」「参加と連帯でつくる市民自治のまち」の実現に向けて事業化され、昭和62年度完成した。	生活センター…コミュニティの回復、消費生活の安定・向上運動など市民が健康で文化的生活を求めて、自らの生活を守り発展させるための住民運動に対応する総合的な拠点施設として事業を展開している。
保健センター…市民の健康づくりを推進するための健康相談・健康教育・健康診査・婦人保健サービスが総合的に行なえる施設が完成し、この施設を十分に活用した事業が展開している。	温水プール…生活・保健センターに併設し設置された日野市初の温水プールとして四季の利用が可能となり、市民の健康づくりの場、レジャーの場として多くの利用が期待できる。



完成した生活・保健センター

事業名	事業の概要	事業費
クレーンパッカー車両導入	新型車両(クレーンパッカー車) 2台導入	4,000千円
浄化槽汚泥前処理施設新設	規模 190kl/日 処理対象 し尿処理施設に搬入される 浄化槽汚泥及び雑排水 処理方式 破砕ポンプ、ドラムスクリーン 及びスクリーブレスを組み 合せた方式	54,400千円

成 果
<p>ごみ収集に従事する職員の安全性、衛生性及び効率の面からクレーンパッカー車両を導入した。実験車を含め4台が稼動しており、当初の目的を達成した。</p>
<p>浄化槽汚泥及び雑排中に含まれる夾雑物を除去し、機器、配管に及ぼす悪影響を解消し、水処理機能の向上が得られた。</p>

労 働 費

事業名	事業の概要	事業費
日野市勤労者互助会運営費補助	中小企業に働く事業主と従業員の福利互助共済事業	7,800千円
雇用促進特別事業	立川職業安定所曙町労働出張所に登録する日雇労働者の生活は、4月～7月にかけて公共工事の端境期にあたるため、求人状況は減少し生活は非常に厳しくなります。これらの日雇労働者の生活安定をはかるため、特別に事業を起し雇用の促進をはかるものである。	4,270千円
勤労・青年会館自主事業	会館独自の事業として、勤労市民を対象に各種の事業を行ない、市民の文化福祉向上に努めるものである。	151千円

成 果																		
<p>日野市勤労者互助会は、市の指導と援助のもとに設立して満7年を迎えた。会員数も順調に伸び、401事業所、2,003人と市内でも有数の団体に成長した。事業内容も年々充実し、市内中小事業所に働く従業員と家族の福利厚生向上に、また、従業員の定着化を図ることにより事業所の繁栄に寄与した。</p>																		
<p>公共工事の発注のない5月～6月にかけて延200人の雇用を行い、これらの労働者の生活安定をはかると同時に、防災用砂袋作り、市道側溝の清掃、広場の除草等を行ない防災用砂袋の備蓄と環境維持美観につとめた。</p>																		
<p>勤労・青年会館ホールを使い10月から5回にわけて行い、延べ193人の参加者があった。</p> <table border="1" data-bbox="1494 1207 2450 1547"> <thead> <tr> <th>期 日</th> <th>事業名</th> <th>参加人員(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>62. 10. 29</td> <td>つけもの教室</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>62. 11. 20</td> <td>日野の歴史を学ぶ講座</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>62. 12. 17</td> <td>動物の親子関係</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>63. 1. 28</td> <td>元青年海外協力隊員を囲んで</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>63. 3. 4</td> <td>食生活と成人病</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	期 日	事業名	参加人員(人)	62. 10. 29	つけもの教室	59	62. 11. 20	日野の歴史を学ぶ講座	45	62. 12. 17	動物の親子関係	29	63. 1. 28	元青年海外協力隊員を囲んで	23	63. 3. 4	食生活と成人病	37
期 日	事業名	参加人員(人)																
62. 10. 29	つけもの教室	59																
62. 11. 20	日野の歴史を学ぶ講座	45																
62. 12. 17	動物の親子関係	29																
63. 1. 28	元青年海外協力隊員を囲んで	23																
63. 3. 4	食生活と成人病	37																

農 業 費

事 業 名	事 業 の 概 要	事 業 費
産業まつり農業展	農業団体参加数 13団体 農業展共進会 出品展数 484点 農産物即売 両農協青壮年部 花き生産組合即売部会 米の消費拡大事業(もちつき) 両農協青壮年部	1,300千円
農業近代化利子補給	利子補給率 1.2%	1,164千円
優良集団農地保全育成	指定面積 4.1ha 事業種目 (1) 生産資材の購入 (2) 農機具の購入 (3) 農業用構築物の購入	6,138千円 ○財源内訳 { 都補助金 4,092 一般財源 2,046
生産緑地保全育成	1団体事業費 1,000千円以上 補助限度額 500千円	7,500千円

成	果
	<p>農業展・商工展と同時開催となって8回目を迎えた今回は、二日間の延べ来場者が5万5千人(推定)ともいわれ、盛会さを一段と増してきた。これは、市民の中に秋の一大イベントとして定着したものと思われる。特に農業展は都市化の進む中で農業者が鋭意努力した成果を一堂に集め、優秀な各種農産物を展示し農業の総合的振興発展を図ると共にまた、優秀な作品を厳正な審査を経て表彰した。同時に市内産の新鮮な農作物を市価より安く即売して一般消費者によろこばれた。</p>
	<p>農業者が規模拡大及び機械力により経営安定を目指して積極的に農業の近代化をはかっている。よって、その農業近代化資金の助成法に基づきその借入金に対する1.2% 利子の軽減をはかり、同時に自立経営の推進を図った。</p>
	<p>面的なつながりをもつ1ha以上の農地を優良集団農地に指定し、7年間保全協定を締結することによって、農業の近代機械化を促進し、あわせて市民生活に欠くことのできない生鮮野菜の供給と緑地の保全につとめ、都市と調和した農業経営の安定に寄与した。</p>
	<p>育苗施設、栽培施設、かん水施設、生産資材等の導入により、生産性の向上と、労働省力を図った。</p>

商 工 費

事業名	事業の概要	事業費
中小企業事業資金融資 あっせん	貸付実行件数 125件 融資金額 477,620千円 利子補給 13,117千円 保証料 123件 5,021千円	18,138千円
産業まつり商工展	第21回 日野市産業まつり	1,300千円
観光まつり	第21回日野市写真コンクール 第17回高幡不動尊菊まつり	1,850千円
商店街装飾街路灯設置 費補助	「日野市商店街装飾街路灯設置費補助要綱」に基づき設置費の半又は一基につき10万円を限度に補助を行う。	5,000千円
小規模事業者育成	日野市小規模事業者育成条例に基づく4人以上の商工業者に資金調達への援助・営業近代化等の事業を行い、事業者の経営の安定・拡大を図る。	9,401千円

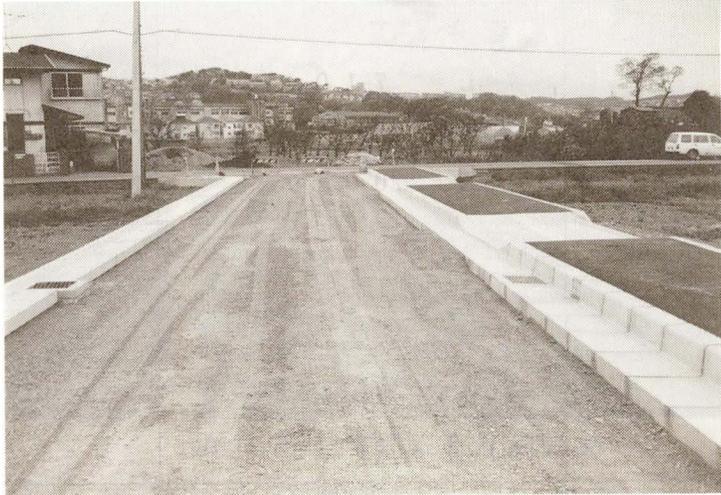
成 果								
<p>市内に居住し、市内外で事業を営む中小企業者のために、事業資金の融資あっせんを行うとともに、利子、保証協会保証料の一部を補助することにより中小企業者の経営改善と設備の近代化を促進し、中小企業者の育成と振興を図った。</p>								
<p>第21回日野市産業まつり商工展は、庁舎南側中央公園を主会場とし、11月14日(土)、15日(日)の両日開催し、5万有余の市民が来場し市内商工業者と地域住民との交流を通じ、いきいきとした地域の連帯と社会福祉の向上に寄与した。</p>								
<p>第21回日野市観光まつり「第1部 写真コンクール」「第2部 高幡不動尊菊まつり」を開催し、市内外に日野市を知らせ、観光を通じ市内商業振興、文化の向上に役立った。</p>								
<p>豊田南口の豊田商店会の所有灯29灯を建替、新たに21灯を新設し合せて50灯に補助を行った。これにより商店街利用客の利便が図られ、商店街の活性化に寄与すると共に、商店会加入事業者の負担軽減が図られた。</p>								
<p>昭和61年度より開始した事業で今年度は、2年目に当り中小企業の中でも経営基盤の弱い小規模事業者の育成に寄与した。</p> <p>事業状況</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商工会補助金</td> <td>6,000千円</td> </tr> <tr> <td>営業近代化指導</td> <td>304件</td> </tr> <tr> <td>講習会</td> <td>{ 集団 129人 個別 55人</td> </tr> <tr> <td>利子補給 (1.5%)</td> <td>{ 件数 218件 金額 3,401千円</td> </tr> </table>	商工会補助金	6,000千円	営業近代化指導	304件	講習会	{ 集団 129人 個別 55人	利子補給 (1.5%)	{ 件数 218件 金額 3,401千円
商工会補助金	6,000千円							
営業近代化指導	304件							
講習会	{ 集団 129人 個別 55人							
利子補給 (1.5%)	{ 件数 218件 金額 3,401千円							

土 木 費

事業名	事業の概要	事業費
防護柵設置	神明上幹線1号線ほか2路線 L = 3,728 m	29,944千円 ○ 財源内訳 〔 都補助金 9,981 一般財源 19,963
道路反射鏡設置	神明上7号線ほか90箇所	13,250千円 ○ 財源内訳 〔 都補助金 3,383 一般財源 9,867
平山城址公園駅 南第2、南第3、北第2 自転車駐車場(有料)	A = 265.2 m ² 収容台数 304台	9,665千円
豊田駅北口、東臨時 自転車駐車場	A = 206 m ² 収容台数 150台	2,880千円
南平駅南第⑥-1 自転車駐車場	A = 67.76 m ² 収容台数 150台	2,590千円
豊田駅北 パーキングポスト	A = 193.39 m ² 収容台数 176台	0千円

成 果
交通量の多い路線であり、歩行者の保護と車道横断防止を図った。
地域の住民要望を重点に見通しの悪いT字路等に設置し、交通事故の防止につとめた。
平山城址公園駅の自転車駐車場の整備によって、同駅周辺を条例にもとづく「自転車等放置禁止区域」を指定し、約500台の放置自転車を一掃。また、豊田・南平については、駅への主要な乗入れ経路上に設置できたため、放置自転車の減少に効果があった。
財団法人自転車駐車場整備センターは、自転車駐車場の建設を目的に、建設大臣の許可をうけて設立された公益法人で、これまで、自治体と共同で、全国に自転車駐車場を建設してきた。この事業の一環として、市の要請をうけて、今回の設置となったものである。自転車の一時駐車用として利用が多い。

事業名	事業の概要	事業費
新井71号線道路新設	$L = 148.3 m$ $W = 8.0 m$ 擁壁工 $L = 299.9 m$ U形溝工 $L = 144.1 m$ 舗装工 $A = 984.5 m^2$	23,680千円
多摩平25号線舗装補修	$L = 362.5 m$ $W = 6.0 m$ 舗装工 $A = 2,042.0 m^2$	10,200千円 ○財源内訳 { 都補助金 2,801 一般財源 7,399

成	果
	<p>新井地区と三沢地区を縦貫する連絡道路及び流域下水道浅川幹線管きょ埋設道路として、昭和61年度より買収に着手し、全計画延長の約35%の新設を行った。</p>  <p>新設された新井71号線道路</p>
	<p>交通量の増加により、振動・騒音が発生するため地域の主要道路としての整備を東京都市町村土木補助事業により実施した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
補助2号線道路改良	$L = 463.1 m$ $W = 3.6 \sim 5.5 m$ L形工 $L = 126.9 m$ 管きょ工 $L = 71.0 m$ 舗装工 $A = 2,094.0 m^2$	16,100千円
南広間地5号線道路改良	$L = 164.0 m$ $W = 5.4 \sim 5.7 m$ U形溝工 $L = 220.4 m$ 舗装工 $A = 648.0 m^2$	9,337千円

成果
<p>主要地方道41号線(都道)から市庁舎への進入道路として、交通の安全確保と生活環境の保全のため水路の暗きょ化と車道の拡幅の整備を行った。</p>  <p>改良された補助2号線道路</p>
<p>オリエント時計周囲の生活環境整備のため北側部分の水路の整備及び道路の拡幅整備を行い、交通の安全確保が図れた。</p>  <p>改良された南広間地5号線道路</p>

事業名	事業の概要	事業費
補助14号線道路改良	L = 248.8 m W = 6.0 m L形工 L = 444.5 m 擁壁工 L = 30.0 m 舗装工 A = 1,332.0 m ²	15,000円

成	果
<p data-bbox="1476 300 2495 439">百草（倉沢）から多摩市へ通じる主要な生活道路として公共下水道事業の進捗と合わせて水路用地の公道整備を行い、周辺地域の利用向上と交通安全の確保を図った。</p>  <p data-bbox="1852 1005 2239 1037">改良された補助14号線道路</p>	

事業名	事業の概要	事業費
多摩川・浅川堤遊歩道整備	L = 1,990 m	19,320千円
親水域の整備	L = 173 m (2箇所)	27,700千円
用排水路整備	<ul style="list-style-type: none"> ○用排水路改修工事 上堰水路改修ほか9件 ○用排水路補修工事 日野1-4-11号水路 ほか6件 	147,660千円
水路水質浄化対策	<ul style="list-style-type: none"> 用排水路浚せつ清掃 清流週間 清流監視指導員 稚魚放流 年間通水維持管理委託 用水路水質分析 	26,518千円

成	果
	水と緑のネットワークの一環として、多摩川・浅川の堤防上を整備して河辺を安全にしかも快適に散策できるようにした。
	用水流域に『つり場』や『遊歩道』を設け身近に『水』に親しみを持つように水環境作りを図った。
	災害、大雨時の浸水防止対策としての改修を行い、利水、親水面からも、改良を加えた。このことにより、水質の浄化及び地域環境整備を図った。
	清流をとりもどすための事業として、各種の行事・業務を積極的に行い清流回復に関する啓蒙、啓発を図った。

用排水路等整備事業箇所

事業名	事業の概要	事業費
遊歩道整備	市民生活の向上を図るため、市内各所に遊歩道を整備する。また、既存の遊歩道を拡充する。また、既存の遊歩道を拡充する。	
親水域の整備	市民生活の向上を図るため、市内各所に親水域を整備する。また、既存の親水域を拡充する。また、既存の親水域を拡充する。	
用排水路整備	市民生活の向上を図るため、市内各所に用排水路を整備する。また、既存の用排水路を拡充する。また、既存の用排水路を拡充する。	

凡 例

- 遊歩道整備 -----
- 親水域の整備 ~~~~~
- 用排水路整備 _____



事業名	事業の概要	事業費
向川原団地市営住宅 建替（第2期）	<p>建替工事</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 構造：プレキャスト 鉄筋コンクリート造 ○ 階数：4階建 2棟 ○ 戸数：64戸 ○ 建築面積：1,295.60m^2 ○ 延べ面積：4,474.28m^2 ○ 附帯設備：電気設備及び 機械設備一式 ○ 附帯施設：ポンプ室、自 転車置場及び外構 整備一式 <p>関連工事</p> <ul style="list-style-type: none"> 集会室建設 既設建物解体 排水管埋設 水道管移設 外周道路築造 	<p>本年度 394,623円</p> <p>○ 財源内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金 165,663 都補助金 24,408 地方債 137,800 一般財源 66,752 <p>62～63年度 債務負担行為</p> <p>○ 全体事業費 679,731円</p>

成	果
<p>向川原団地は、昭和32年から昭和36年にかけて建設された木造及び簡易耐火造平屋建て住宅（全157戸）であり、築造後すでに20年以上経過した現在、建物はかなり老朽化し、機能的にも、性能的にも現代の住宅より劣っている。</p> <p>こうした状況を考慮し都市の不燃化の促進及び居住水準の向上を図るとともに、住戸数の増加並びに良好な市街地形成を目的として、建替事業（昭和61年度から4カ年計画＝9棟264戸）を計画し前年度を第1期工事（2棟48戸）、今年度は昭和62～63年度の債務負担事業で第2期工事を着手した。また、集会室（延べ面積178.661m^2）も今年度で着手した。</p> <div data-bbox="1621 782 2337 1281" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">建替された向川原団地市営住宅</p>	

事業名	事業の概要	事業費
神明上幹線3号線植栽	緑化延長 $L = 180 m$ 緑化面積 $A = 112.3 m^2$ 植樹帯工 $W = 0.90 m$ $L = 134.7 m$ 防護パイプ柵工 $L = 235 m$ 植栽工 { サツキ 580 株 ドウダンツツジ 128 株	4,700千円 ○財源内訳 { 都補助金 3,300 一般財源 1,400
駒止広場整備	接道部緑化延長 $L = 5.4 m$ 緑化面積 $A = 3.4 m^2$ 石積工 $A = 13.4 m^2$ 緑石工 $L = 33.9 m$ 景石工 0.9 t 広場工 ソイラー舗装 $A = 18 m^2$ 休養施設工 ベンチ 2 基 植栽工 { 高木 18 本 低木 126 株	2,400千円 ○財源内訳 { 都補助金 1,500 一般財源 900

成 果
<p>日野駅前の商店に面した東西の通りの既存の並木ますに連続させ、植樹帯を設け、花木を植栽し道行く人々に花とうるおいのある快適な道路景観の創出と歩行者の安全な歩行空間の確保が図られた。</p>  <p>植栽された神明上幹線3号線</p>
<p>緑豊かな美しい街なみを形成していくための先導的的事业として、歩行者の多い道路沿いの小面積の土地に既存の記念碑を主体としベンチ・植栽等を設け、休憩・語らいの場としての広場的空間の創出が図られた。</p>  <p>完成した駒止広場</p>

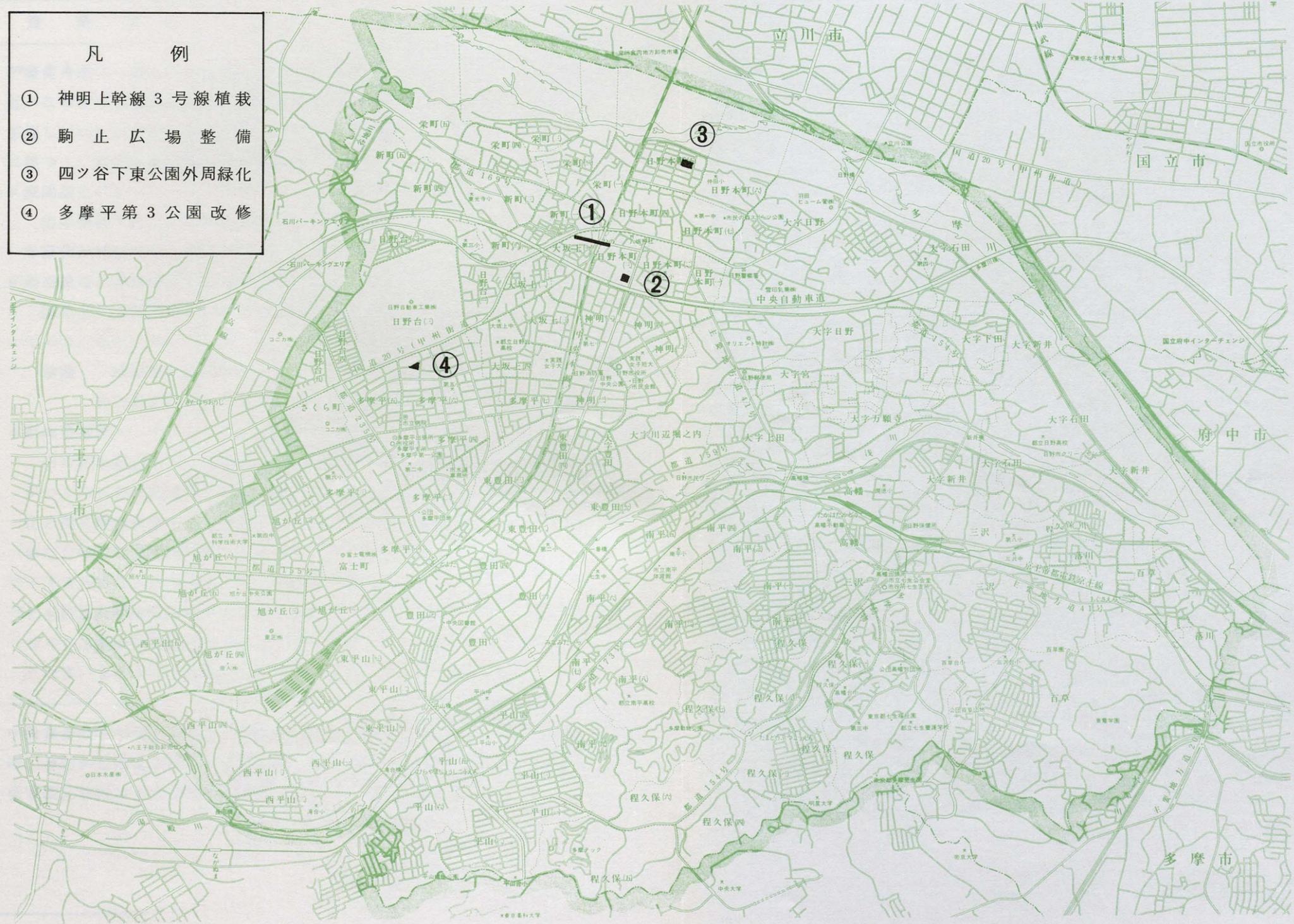
事業名	事業の概要	事業費
四ツ谷下東公園外周緑化	接道部緑化延長 $L = 146\text{ m}$ 緑化面積 $A = 98\text{ m}^2$ 植樹ます工 $W = 0.6\text{ m}$ $L = 150.6\text{ m}$ 植栽工 { キンモクセイ 22本 低木(3種) 816株	2,880千円 ○財源内訳 { 都補助金 2,700 一般財源 180
多摩平第3公園改修	緑化延長 $L = 88.0\text{ m}$ 緑化面積 $A = 92.5\text{ m}^2$ 緑化ブロック工 $A = 101.7\text{ m}^2$ 石敷工 $A = 49\text{ m}^2$ U字溝工 $L = 120\text{ m}$ 植栽工 { サツキ 370株 コグマザサ 212 m^2	6,280千円

成	果
	<p>公園外周の空間を有効に利用するため、植樹ますを設け車両の乗入れを規制し、道路に面した接道部の緑化をし、道行く人々に花とuringおいのある街なみとして整備した。</p>  <p>緑化された四ツ谷下公園外周</p>
	<p>道路に面した法面を緑化ブロックにより施工し、ここに花木を植栽し、接道部の緑化を図り緑豊かな街なみをつくと共に市民が安全、快適に利用できる公園に改修した。</p>  <p>改修された多摩平第3公園</p>

緑化・公園整備事業箇所

凡 例

- ① 神明上幹線 3 号線 植栽
- ② 駒止広場整備
- ③ 四ッ谷下東公園外周緑化
- ④ 多摩平第 3 公園改修



事業名	事業の概要	延床面積
四ッ谷下東公園外周緑化	公園の外周に植栽を行うことにより、公園の環境を向上させることとする。	180
多摩平第 3 公園改修	公園の整備を行うことにより、公園の環境を向上させることとする。	170

事業名	事業の概要	事業費
緑化月間行事	春の緑化月間(5/1~5/31) 秋の緑化月間(11/1~11/30) ○家庭緑化の日 ○地域緑化、地域清掃の日 ○園芸講座 ○園芸相談 ○パネル展 ○入園入学記念樹の配布 ○配布苗菊花コンテスト ○自然観察会 ○展示会 山野草、盆栽展 大菊、中菊展 ○緑の羽根募金	426千円
苗木等の配布	樹木 2,200本※ 樹木 380株 球根 5,240球※ 菊苗 2,338本 種子 11,200袋※ ※は協会関係	479千円

成 果
<p>緑化月間の一環として、実施している当事業は、従来から諸行事を通じ、身近かな緑化など市民参加による緑化思想の高揚を図っている。なお従来は市が主催していたが市民全員が会員である日野市環境緑化協会の設立発足(4/18)に伴って、市民参加の協会と共催で実施した。</p> <p>○家庭緑化の日 毎年無料で花木類(春)、球根(秋)を配布することにより、最も身近かな緑化が得られ年々市民の参加が多く好評である。</p> <p>○地域緑化、地域清掃の日 緑化 公共施設等のうち小学校で、児童、学校職員、父兄の参加で実施した。 清掃 緑地等を地域の自治会、老人会及び子供会など多くの市民の積極的な参加のもとに美しいまちづくりに努めている。</p> <p>○配布苗菊花コンテスト 市の花に指定されている菊花は、さし芽時、協会の応援により、さし穂苗がつくられ市の苗圃でさし芽、育成し、老人会、市民等に配布して、秋の緑化月間に審査を経て、大菊などと一緒に本庁舎前に展示した。出展数は、団体など年々増加傾向にあり、観賞する市民にも好評である。 「まちに緑と清流を、くらしに花とうるおいを」をスローガンに、協会とともに月間行事を計画し、多くの市民の参加により実施した。緑豊かなまちづくりは協会の積極的な取り組みを通じ、より多くの市民の参加を求め、みどりの多いまちづくりの推進に努めている。</p> <p>緑豊かなまちづくりをめざす菊苗、球根等の無料配布事業(家庭緑化の日等)は、身近かな緑化として好評である。また、市営苗圃の菊苗は市内の幼稚園、保育園、学校などに配布され「育て楽しむ」事業も好評である。</p>

事業名	事業の概要	事業費
緑化推進	グリーンベルト花壇等花き植付委託 6月 7,987株 9月 3,900株 11月 2,600株 3月 11,000株	3,936千円
みどりの登録樹補助	登録樹及び樹林等 樹木 件数 96件 本数 263本 樹林 件数 118件 面積 771.329㎡ その他貴重植物等 件数 11件	2,929千円
雑木林萌芽更新材活用	炭焼窯設置等委託 炭焼窯築造 1式 (小屋掛含む)約10俵窯 管理小屋 1棟	1,674千円
緑地信託事業	緑地の推進 契約件数 3件 契約面積 8,602㎡	0千円

成 果
<p>毎年地域の公共施設の花壇等に四季を通じて花きの植え付けを委託している。あわせて地元の老人会等の協力により、市内沿道花壇に草花の植え付けが続けられている。また3月には市営苗圃樹木(もみじ他380株)を無料配布した。</p>
<p>都市化が進むなかで、この制度の役割は非常に重要である。地域の美観と風地林等を維持するうえで、所有者の緑に対する深い理解と協力により緑の保存に努めている。</p>
<p>雑木林萌芽更新材活用のため、東光寺緑地に、林業科学技術振興所の協力を得て炭焼窯を築造した。今後は、市民の参加のもとに炭焼を実施し、できた炭は水路の水質浄化に役立てる。</p>
<p>樹林地の公有化を目ざし、将来に向けて現況のままで緑を残存するため、所有者の理解と協力を期待するもので推進を図りたい。</p>

事業名	事業の概要	事業費
日野市都市計画道路基本計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> 道路網と幅員の検討 計画交通量の算定 道路網構成と機能分類 道路位置の設定 事業化計画の検討 報告書のとりまとめ 	5,800千円
土地利用現況調査	市内全域の土地利用現況調査一式	13,100千円 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 都補助金 2,846 一般財源 10,254
都市計画道路2・2・5号線交差点設計	<ul style="list-style-type: none"> 取付道路詳細設計 交差点警察協議資料作成 	1,850千円
都市計画道路2・2・5号線用地取得	権利者 1名 取得面積 301.75㎡ 残 306.72㎡	136,904千円 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金 25,000 都補助金 5,625 一般財源 106,279
都市計画道路2・2・5号線用地取得に伴う物件補償	権利者 1名 移転家屋 1棟	18,263千円
仲田緑地用地取得	取得面積 3,996㎡	637,727千円 財源内訳 <ul style="list-style-type: none"> 国庫補助金 23,300 都補助金 50,000 地方債 460,800 一般財源 103,627

成 果
<p>本調査は東京都作成による「多摩地域都市計画道路基本計画の基本方針及び基準」に基づき既定計画を検証し、都市計画道路のあるべき姿、変更素案、事業化計画からなる基本計画を作成するもので、施行区分及び優先整備路線の明示また、昭和90年までにすべての路線を完成させるための財政フレーム、事業手法を示し、今後の事業の促進をはかる。</p>
<p>都市計画法第6条に基づく基礎調査の一環として、都下全市町村で5年おきに土地利用現況調査を実施し、都市計画の策定の基礎資料とした。</p>
<p>都市計画道路2・2・5号線築造後の部分供用開始に伴う都道159号線、市道豊田南平線への暫定的取付けのため平面交差設計及び警察協議資料を作成し事業に備えた。</p>
<p>都市計画道路2・2・5号線は昭和58年5月25日付事業認可を受け用地買収を行っているが、今年度の買収により未承諾権利者が2名となったので昭和63年度から事業実施が可能となった。</p>
<p>都市計画道路2・2・5号線の用地取得に係る物件の補償を行った。</p>
<p>仲田緑地39,375.57㎡は大蔵省から$\frac{1}{2}$が無償貸付、$\frac{1}{2}$が有償となりそのうちの15,987.85㎡について仲田緑地用地特別会計を設置し、昭和59年度を初年度として昭和62年度の4カ年で償還するものでその最終年度である。</p>

事業名	事業の概要	事業費
北川原公園用地取得	A = 700 m ²	52,318 円
(仮称)南平丘陵公園 用地取得	A = 23,583.15 m ²	626,425 円 ○財源内訳 国庫補助金 35,000 都補助金 37,250 地方債 441,200 一般財源 112,975
(仮称)南平丘陵公園 地質調査	地質調査工 ○機械ボーリング ○標準貫入試験 ○その他	1,700 円
南平八丁目8番地測量 (その1)(その2)	地形測量 10,186 m ² 用地測量 3,997 m ² 境界標杭設置 コンクリート杭 24本 鋸 8本	1,540 円
(仮称)南平丘陵公園 基本設計・実施設計 業務委託	基本設計…61年度策定の基本計画に基づき、設計実務の指標が明確になるような概要図書の作成。 実施設計…基本計画及び基本設計に基づき、工事の実施に必要な詳細図書の作成。 区域面積 4.1 ha	10,500 円

成 果
都市計画決定されている北川原公園用地を先行取得した。
(仮称)南平丘陵公園は昭和62年度中に都市計画決定事業認可、基本設計、詳細設計を実施し、昭和63年度までの2カ年計画で工事、用地買収を行うもの。 全体面積 41,225.2 m ² 昭和62年度 買収 23,583.15 m ² 昭和63年度 買収予定 17,642.05 m ²
昭和63年度築造工事の擁壁、調整池の土留ウォール及び吊り橋の基礎について地質調査を行い設計の資料とした。
(仮称)南平丘陵公園関連進入路整備に伴う公共用地(水路、道路)について、境界確認し引続き境界点測量及び杭の設置を実施し、官民境界を明確にした。
日野市緑のマスタープラン及び(仮称)南平丘陵公園基本計画書に基づき、日野市の貴重な緑の財産を活用して、森林資源を利用した生産の体験、スポーツ、レクリエーション、地域コミュニティ活動などを通じて市民の健康増進及び地域の活性化を図り、“人と森”とが調和のとれた空間の中で共存し、展開し合う環境作りを目指すため各種導入施設の詳細設計を行った。

事業名	事業の概要	事業費
(仮称)南平丘陵公園 築造	基盤整地 約2,000m ² 植栽(高中低木 188本) (苗 800本) 野外卓 7基、ベンチ 2基 野外ステージ 1式 擬木柵 279m、ロープ柵 100m、フェンス 69m 石積工 L=70.0m 排水設備工 φ200 L=68.6m 透水管 L=59.5m	28,300千円 ○財源内訳 { 地方債 21,100 一般財源 7,200
豊田駅南口市街地再開 発	市街地再開発意識の啓発活動	288千円
国土調査法による地籍 調査	一筆毎の土地の所有者、形状、面積、隣地関係を明確にし、正確な地図を作る。	測量業務委託料 3,393千円 ○財源内訳 { 都補助金 1,670 一般財源 1,723

成 果						
昭和62年12月4日付で事業認可を受け、62年度、63年度の2カ年での完成に向けて、62年度は全体4.1haの一部、文化・体験の森ゾーン約2,000m ² の整備を行った。						
豊田南土地区画整理事業に伴ない整備される南口駅前の街区について、市街地再開発により商店の近代化及び高度利用を図るための啓発活動を行った。 ○再開発ビル見学会開催 …… 大宮駅西口						
日野市三沢の一部について地籍図、地籍簿を作成。63年度に認証を得た後、登記所備付の地図となり登記簿を修正する予定。						
<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">調 査 前</td> <td style="text-align: center;">調 査 後</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3.5 ha</td> <td style="text-align: center;">4.5 ha</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">412筆</td> <td style="text-align: center;">281筆</td> </tr> </table>	調 査 前	調 査 後	3.5 ha	4.5 ha	412筆	281筆
調 査 前	調 査 後					
3.5 ha	4.5 ha					
412筆	281筆					

消 防 費

事業名	事業の概要	事業費
消防水利整備	消火栓新設ほか 10基	10,594千円
	耐震用貯水槽 1基	5,980千円
消防施設整備	消防団器具置場新築1カ所 " 改修等 4カ所	5,913千円
防災啓発	防災啓発用パンフレット作成	3,712千円
災害対策施設整備	防災備蓄倉庫 1基	1,080千円

成 果
消火活動における水利の中心となる消火栓10基の新設及び既設消火栓の維持管理を行い消防水利の充実を図った。
震災時に備えて、耐震用貯水槽(40t)1基を新設し、消防水利の充実を図った。
消防団第一分団第1部の器具置場の新築及びその他4カ所の器具置場の改修を行い、消防施設の整備拡充に努めた。
「災害に強い市民の育成」を目的とした防災広報用パンフレットを作成し全戸配布を行い、防災対応の意識の高揚を図った。
災害時における食糧及び工具類等の備蓄用倉庫を設置し、その対応を図った。

教 育 費

事業名	事業の概要	事業費
平山小学校建具等改修 (大規模改修含む)	鉄筋校舎 2,982 ^m ² サッシの交換(スチール→アルミ) 換気・暖房設備改修 防火区画、昇降口、外壁、渡り廊下等改修	83,380千円 ○財源内訳 国庫補助金 42,475 都補助金 1,900 一般財源 39,005 ○国庫補助金内訳 建具等改修 34,751 大規模改修 7,724
百草台小学校大規模改修	外壁補修 屋上防水 西非常外階段補修 渡り廊下屋上防水	23,200千円 ○財源内訳 国庫補助金 6,628 都補助金 1,700 一般財源 14,872
南平小学校外柵改修	全長 142.7 ^m 高さ 1.2 ^m アルミ被覆ネットフェンス	4,450千円
第二小学校大規模改修	受変電設備改修工事 屋上防水改修工事 1,103 ^m ²	23,600千円 ○財源内訳 国庫補助金 6,738 都補助金 1,700 一般財源 15,162

成 果
昭和39～41年度に防音校舎として建設したサッシ及び換気、暖房設備が老朽化し、防音効果や換気、暖房能力が低下したため、サッシをスチールからアルミに交換し防音機能を高めると共に換気・暖房設備を改修し、能力向上を図った。 また、建具等改修と同時に、大規模改修を行い、外壁、防火区画、昇降口、渡り廊下等の改修を実施し、教育環境の整備を図った。
校舎外壁の老朽化等によりモルタル部分落下の危険が生じたので、これを改修し、児童の安全確保を図った。 また校舎棟、渡り廊下の屋上防水、非常階段改修も行い、施設維持と一層の充実に努めた。
敷地北側の万年塀が、土砂陥没、地震等により傾き危険な為、ネットフェンスに改修し、安全確保を図った。
老朽化して雨漏りしていた屋上に防水工事を施すとともに、電気設備の危険箇所の改修を行った。これにより建物の内装を保持し教育環境の整備をはかることができた。

事業名	事業の概要	事業費
第五小学校改築基本計画	普通教室 27 延面積 6,300 m^2 以内 既存施設(鉄筋コンクリート造2階建約5,200 m^2)を解体。	3,600千円
第六小学校体育館便所設置	コンクリートブロック平家建 建築面積 30 m^2 男女便所 各一室 倉庫	8,500千円
第四中学校給食室新築	給食室新築工事 鉄筋コンクリート造2階建 給食室 376 m^2 食堂 429 m^2 校舎(廊下ほか) 309 m^2	380,287千円 ○財源内訳 国庫補助金 43,902 都補助金 60,800 地方債 103,400 一般財源 172,185 ○61～62年度 債務負担行為

成 果
<p>昭和34年に開校した第五小学校も、その後の人口急増に伴う増築により、校舎の形態が複雑となり、施設の老朽化とあいまって学校管理上大きな問題となっている為、昭和65年度に改築工事の完成を目指し、「第五小学校改築基本計画」を作成した。</p>
<p>体育館に便所が無い為、学校開放時に管理上支障をきたしていたが、本工事により、体育館の開放だけでなく、校庭開放に際しても、校庭側からも使用可能な便所の設置により、学校開放の一層の充実を図ることが出来た。</p> <p>また、倉庫の設置により、体育館の運動スペースの確保と、機能的収納により、授業がより円滑に行えるようになった。</p>
<p>第四中学校の給食室新築を実施したことにより、中学校8校のうち7校の整備が完了した。</p>

<p>完成した四中給食室</p>

事業名	事業の概要	事業費
第三中学校給食室食堂 基本計画	鉄筋コンクリート造2階建 調理室、食堂、配膳室等	1,200千円
第四中学校テニスコ ート及び外壁補修	外壁改修 397m ² 全天候テニスコート 2面 1,206m ²	2,280千円
第七幼稚園増築 (併行防音工事含む)	鉄筋コンクリート平家建 建築面積 222.2m ² 延床面積 186.0m ² 保育室2室 便所 その他	44,395千円 ○財源内訳 ┌ 国庫支出金 1,499 └ 一般財源 42,896
開館時間の延長	中央図書館、高幡図書館 土曜日10時～12時の開館時 間を10時～17時までに延長 日野図書館 土曜日休館を10時～17時ま で開館	3,884千円
平山図書館冷暖房装置 取替	開架室部分(170m ²)の既設ク ーラー及び暖房機(石油スト ーブ)をパッケージ型エアコ ンに交換	3,400千円

成 果
<p>中学校給食施設整備事業として実施してきた中学校給食室新築事業も、本校が最後となり、その基本計画を作成した。</p>
<p>老朽化により校舎のひさしのモルタル部分に落下の危険が生じ、生徒の安全確保のため改修した。また、立地条件から冬期になると使用不可能となっていたテニスコートを、全天候コートに改修した。これにより、部活動の充実と、学校開放の一層の進展を図った。</p>
<p>第七幼稚園の増築により、定員を4才児30名、5才児40名増員することが出来、第七幼稚園周辺地区の保育施設の不足が解消され、多摩平自治会幼児教室も廃止された。</p> <p>また、併行防音工事として、金属製建具工事、内装及び温度保持設備工事も実施し、静かな教育環境の確保を図った。</p>
<p>土曜日午後の開館については、従来、要望が多く、開館後は利用者が日々増加している。</p>
<p>耐用年数の関係から既設冷暖房装置の性能は極端に低下していた。この取替工事により開架室の空調関係は大幅に改善され、よい条件のもとに利用者を迎えることができるようになった。</p>

事業名	事業の概要	事業費
集密書架設置	中央図書館地下書庫の約半分のスペース(150 m^2)へ設置 地下書庫の収納冊数は約9万冊から14万冊に増加	28,000千円
(仮称)ふるさと博物館新築	鉄筋コンクリート造 地上2階、地下1階 延床面積 1,511.02 m^2 展示室面積 317.42 m^2 主要設備 ○給排水衛生空気調和設備 ○電気設備 ○燻蒸設備 ○昇降機設備 ○固定展示ケース ○自動扉設備 敷地面積 1,517.88 m^2 所在地 神明4-16-1	本年度 136,000千円 ○財源内訳 ┌ 地方債 96,800 ├ 都補助金 8,200 └ 一般財源 31,000 全体事業費 700,400千円
陶芸がまの新設	陶芸がま 1基	1,070千円

成 果
資料保存スペース不足のため、ダンボール箱に詰めて保管している状況にある。集密書架の導入により、収納スペースの増加だけでなく、資料要求にもすぐ応じられるなどサービス面の改善がなされた。
(仮称)ふるさと博物館は、郷土日野の歴史、人々の生活、自然の資料を収集、整理、保存、展示をし、講座、講演会を行うことにより、市民の教養、学術及び文化の発展に寄与するための施設である。さらに、市民と郷土の結びつきを強めるため、他の社会教育機関、学校教育機関と連携しながら活動を行い、新たな文化創造の場となるものである。

工事中の(仮称)ふるさと博物館
公民館では53年度に陶芸がまを購入して以降、年2回の陶芸教室を開催してきたが、講座終了後、次々にサークルが誕生し、それらによるかまの使用は年間180日を越える高さである。そのため、耐火レンガ等の傷みが激しく、新しい陶芸がまを購入する必要があるとあり、設置した。その後、サークル活動等も順調にすすめられている。

事業名	事業の概要	事業費
公民館だより全戸配布	公民館だよりの全戸配布を年2回に増	500千円
講座室・視聴覚室改修	室内照明と壁面・天井の改修	3,150千円

成 果
<p>これまでは公民館だよりを年5回発行しており、その内1回が新聞折込による全戸配布であった。それを年2回にしたことにより、公民館の主催事業やサークルの活動などをひろく知ってもらえるなど、PRの効果を図った。</p>
<p>天井の張替・壁面の塗装と照明の改良によって、室内が明るく利用し易くなった。</p>

土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計

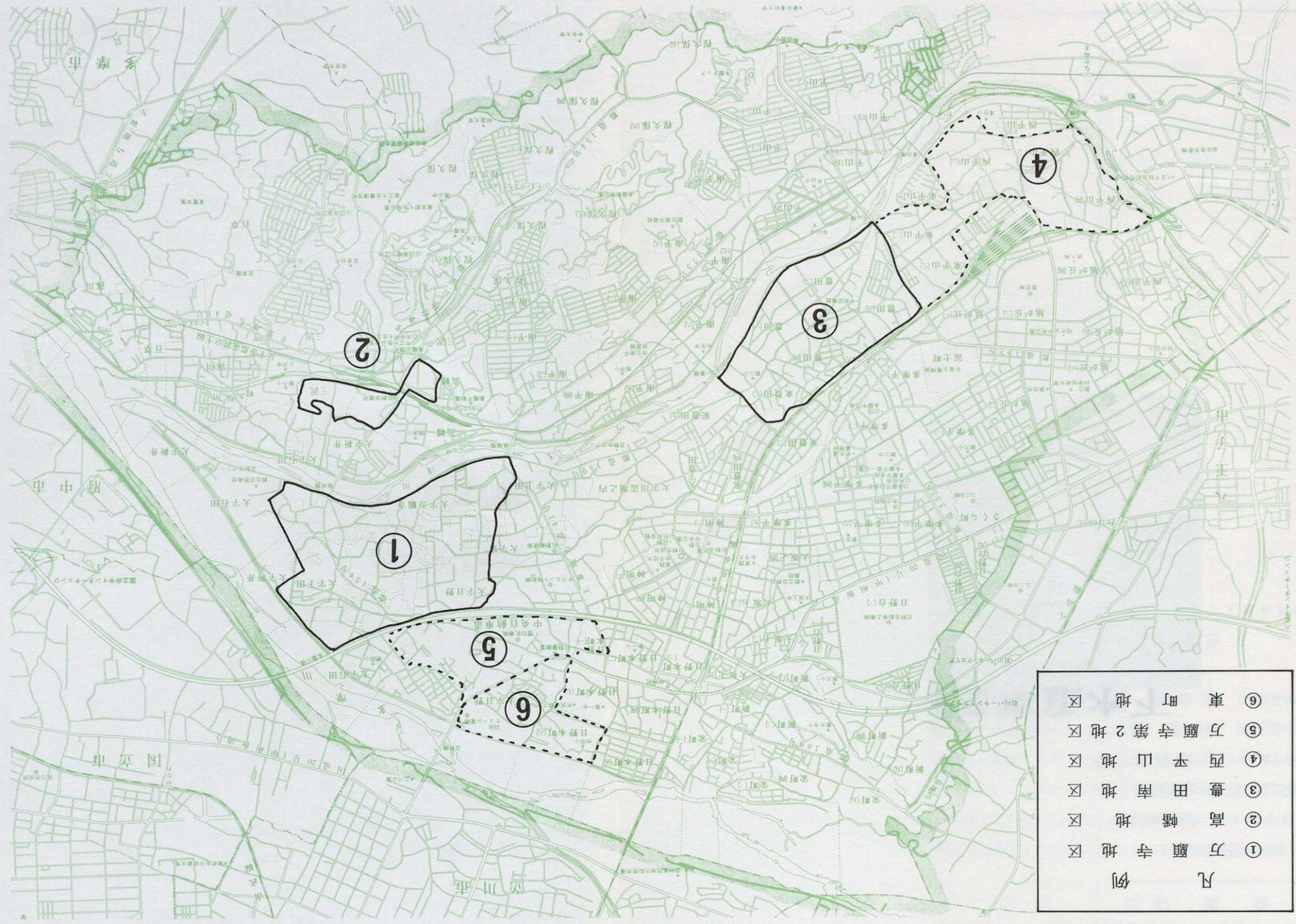
事業名	事業の概要	事業費															
万願寺土地区画整理	工事、補償等 (施行面積 127.2 ha)	2,306,357円 ○財源内訳 <table border="0"> <tr><td>{</td><td>国庫支出金</td><td>1,074,400</td></tr> <tr><td>{</td><td>都支出金</td><td>472,600</td></tr> <tr><td>{</td><td>地方債</td><td>76,000</td></tr> <tr><td>{</td><td>保留地処分金</td><td>637,683</td></tr> <tr><td>{</td><td>一般財源</td><td>45,674</td></tr> </table> 総事業費 2,167,900円	{	国庫支出金	1,074,400	{	都支出金	472,600	{	地方債	76,000	{	保留地処分金	637,683	{	一般財源	45,674
{	国庫支出金	1,074,400															
{	都支出金	472,600															
{	地方債	76,000															
{	保留地処分金	637,683															
{	一般財源	45,674															
高幡土地区画整理	計画、換地業務、工事補償等 (施行面積 16.8 ha)	71,491円 総事業費 5,580,000円															
豊田南土地区画整理	計画、換地業務 (施行面積 87.1 ha)	152,907円 ○財源内訳 <table border="0"> <tr><td>{</td><td>国庫支出金</td><td>33,600</td></tr> <tr><td>{</td><td>都支出金</td><td>36,100</td></tr> <tr><td>{</td><td>地方債</td><td>6,300</td></tr> <tr><td>{</td><td>一般財源</td><td>76,907</td></tr> </table> 総事業費 26,200,000円	{	国庫支出金	33,600	{	都支出金	36,100	{	地方債	6,300	{	一般財源	76,907			
{	国庫支出金	33,600															
{	都支出金	36,100															
{	地方債	6,300															
{	一般財源	76,907															
西平山土地区画整理	地区の現況把握と事業実施に向けての基礎的な調査 (計画面積 92.0 ha)	34,984円															

成	果
区画街路の築造、建物の移転等を実施した。 区画街路築造 W=4~16m L=6,554.9m 水路築造 W=2~4m L=636.8m 建物移転 125棟	
換地設計業務を行うとともに、地区内の一部整地を行い仮設道路481mを設置した。	
換地設計業務、環境影響評価事後調査及び土地利用誘導計画策定調査等を実施した。	
地区内東側部分の区画整理調査A・B、新駅設置の予備調査、環境影響評価調査(一部)を実施するとともに地元説明会を行った。	

(土地区画整理事業特別会計)

事業名	事業の概要	事業費
万願寺第二地区区画整理	地区の現況把握と事業実施に向けての基礎的な調査 (計画面積 47 ha)	34,211千円
東町地区区画整理	地区の現況把握を主とした基礎的な調査 (計画面積 36 ha)	3,400千円
高幡土地区画整理事業 用地取得	用地取得面積 820 m ²	84,895千円

成	果
	土地調査、基準点測量、環境影響評価調査(一部)区画整理調査B等を実施した。
	土地調査(権利調査)を実施し、各関係機関との協議を行った。
	事業用地として日野市土地開発公社より買収。



- 凡例
- ① 万願寺地区
 - ② 高崎地区
 - ③ 豊田南地区
 - ④ 西平山地区
 - ⑤ 万願寺第2地区
 - ⑥ 東町地区

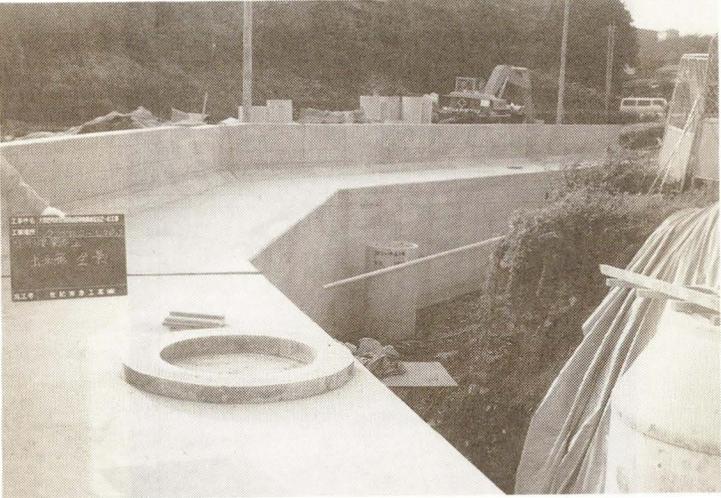
土地区画整理事業箇所

事業の概要	事業の概要	事業の概要	事業の概要
<p>事業の概要</p> <p>事業の概要</p> <p>事業の概要</p>	<p>事業の概要</p> <p>事業の概要</p> <p>事業の概要</p>	<p>事業の概要</p> <p>事業の概要</p> <p>事業の概要</p>	<p>事業の概要</p> <p>事業の概要</p> <p>事業の概要</p>

下水道事業特別会計

下水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
南多摩処理区公共 下水道	管きょ埋設(汚水) ◎800~200mm L=9,470m 矩形きょ埋設(雨水) □2,400×2,200mm L=221m 移設補償 水道管、ガス管 実施設計 L=355m 整備面積 汚水 136.5ha 雨水 21ha	1,258,688円 ○財源内訳 国庫補助金 316,200 都補助金 19,020 地方債 637,800 一般財源 285,668 ○全体事業費 1,474,888円

成 果
<p>南多摩処理区232haは既に処理場が稼動しているため、昭和57年度事業着手以来重点的に事業を実施し、着実に整備を進めている。昭和62年度は幹線及び枝線の整備を図り20.3haの供用を開始した。これにより昭和63年度中には、ほぼ全域が供用開始される予定である。</p> <p>また、浸水防止の観点から、雨水管の埋設も行った。</p>  <p>南多摩処理区矩形きょ埋設</p>

事業名	事業の概要	事業費
浅川処理区公共下水道	管きょ埋設(汚水) ◎ 2,000~250mm L = 4,054m 移設補償 水道管、ガス管 電線、電話線 実施設計 L = 23,979m 整備面積 19.7ha	592,151千円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 70,200 都補助金 7,795 地方債 483,200 一般財源 30,956
浅川処理区公共下水道 (東京都新都市建設公社委託)	管きょ埋設、実施設計 (汚水) ◎ 350~250mm L = 6,476m 整備面積 22.5ha	174,480千円 ○ 財源内訳 { 都補助金 1,830 地方債 76,100 一般財源 96,550

成	果
	<p>浅川右岸処理分区の認可を昭和61年度に受け、同年より工事に着手。昭和62年度は百草台幹線のほか南平台団地の面整備を昭和67年度浅川処理場稼動に向け、実施した。</p> <p>また、浅川左岸処理分区については、浅川中央幹線の一部を実施した。</p>
	
	<p>浅川左岸処理分区管きょ埋設</p>
	<p>浅川処理区の内、すでに認可を受けていた万願寺地区は、昭和59年度より下水道整備事業に着手している。この地域は万願寺地区土地区画整理地で、街路築造と同時に汚水管埋設を行うため、東京都新都市建設公社に委託し実施した。</p>

事業名	事業の概要	事業費
秋川処理区公共下水道	管きょ埋設(汚水) ◎ 1,200~250mm L = 3,362m 移設補償 水道管、ガス管 電線、電話線 実施設計 L = 18,228m 整備面積 9.1ha	469,799千円 ○財源内訳 国庫補助金 102,000 都補助金 7,095 地方債 334,900 一般財源 25,804

成 果
<p>秋川処理区397haは、昭和60年度より、日野台処理分区から事業に着手。昭和62年度は日野台一丁目、二丁目及び豊田団地の一部について整備を行った。また、秋川幹線に着手した。</p> 
<p>秋川処理区管きょ埋設</p>

(下水道事業特別会計)

事業名	事業の概要	事業費
多摩平下水処理場施設改修	覆蓋工事、脱臭装置設置及び その他施設改修	146,700千円 ○財源内訳 { 地方債 128,000 { 一般財源 18,700

成果
<p>多摩平下水処理場は昭和33年より稼働しているため、施設、設備の老朽化が進み、ここ数年これらの改修を実施してきた。今年度は二階槽の覆蓋工事とともに二階槽、脱水機室、貯留槽に脱臭装置を設置し、また老朽化した施設を一部改修し、耐久性を高めた。これにより、周辺地域への臭気が減少し生活環境の改善が図られた。</p> <div data-bbox="1621 599 2353 1096" data-label="Image"> </div> <p>多摩平下水処理場二階槽覆蓋工事</p>

事業名	事業の概要	事業費
神明上都市下水路整備	矩形きょ管理設 ◎ 1,800~700mm □ 3,600×2,160mm □ 3,600×2,520mm L=338m	158,378千円 ○ 財源内訳 { 国庫補助金 47,600 都補助金 1,605 地方債 89,200 一般財源 19,973
流域下水道建設負担金	[南多摩処理区] 南多摩処理場用地取得 12,910 m ² 南多摩処理場、乞田幹線、 大栗幹線、稲城幹線工事 [浅川処理区] 浅川処理場用地取得 20,950 m ² 浅川処理場、浅川幹線工事 [秋川処理区] 八王子処理場用地取得 16,406 m ² 秋川幹線工事	511,451千円 処理区内訳 { 南多摩処理区 16,031 浅川処理区 406,941 秋川処理区 88,479 ○ 財源内訳 { 地方債 423,500 一般財源 87,951

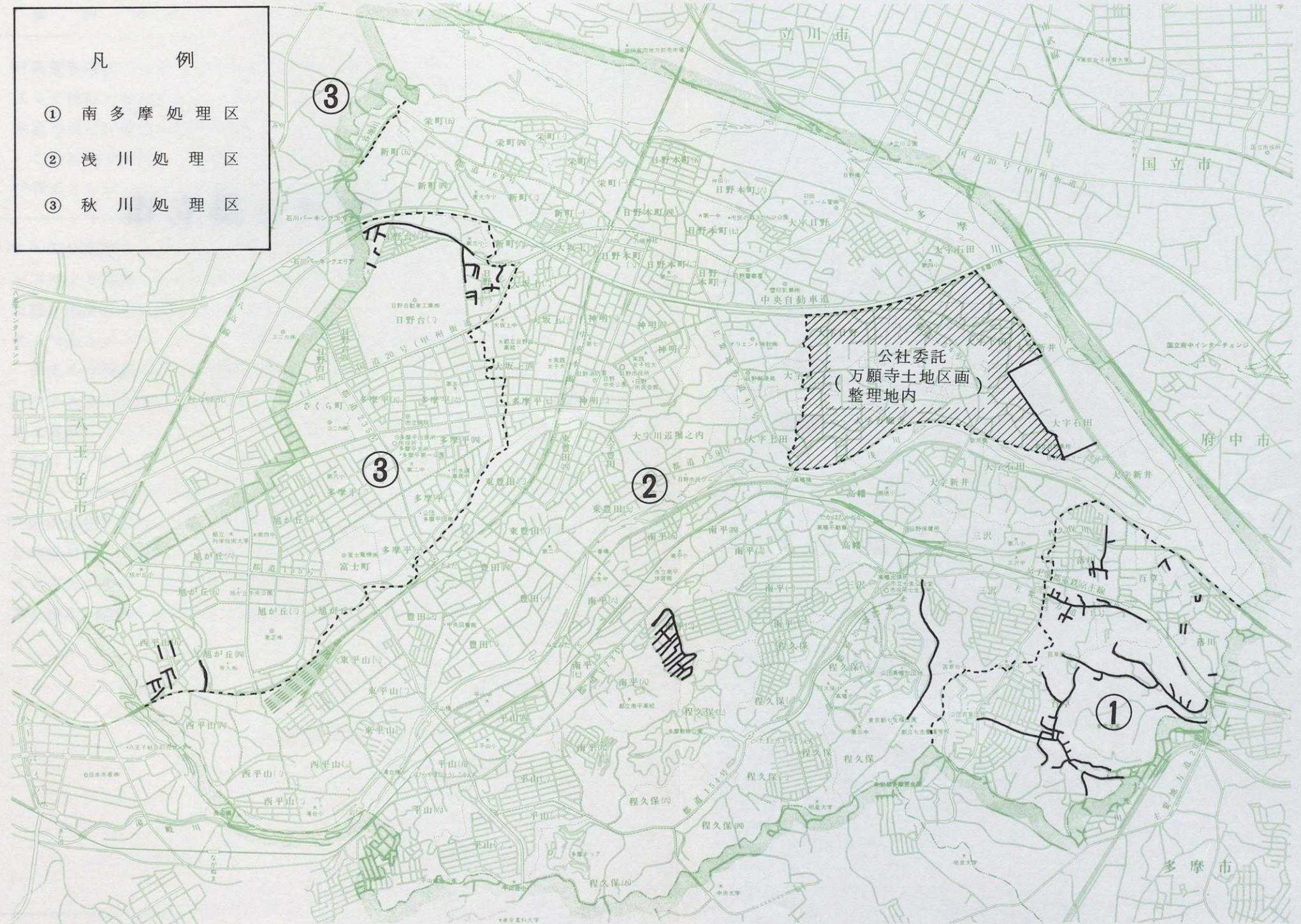
成 果
<p>神明上都市下水路は日野駅周辺の浸水を解消するため、昭和61年度に引続き、昭和62年度も本事業を実施した。</p> <p>日野本町周辺の浸水を防止するとともに、周辺地域の雨水排水を効果的に行い、環境衛生の向上を図った。</p>

<p>神明上都市下水路矩形きょ内部</p>
<p>東京都で実施。市では、その負担金を支払うものである。</p> <p>南多摩処理区においては、南多摩処理場用地を取得するとともに南多摩処理場建設工事をし、併せて乞田幹線(558m)、大栗幹線(603m)、稲城幹線(574m)の埋設を行った。</p> <p>浅川処理区においては、浅川処理場用地を取得し、浅川処理場建設工事及び浅川幹線(40m)の埋設を行った。これは浅川を横断する幹線で、昭和63年度完成の予定である。</p> <p>秋川処理区においては、八王子処理場用地を取得した。また、八王子処理場建設工事、秋川幹線(3,426m)の埋設を行った。</p>

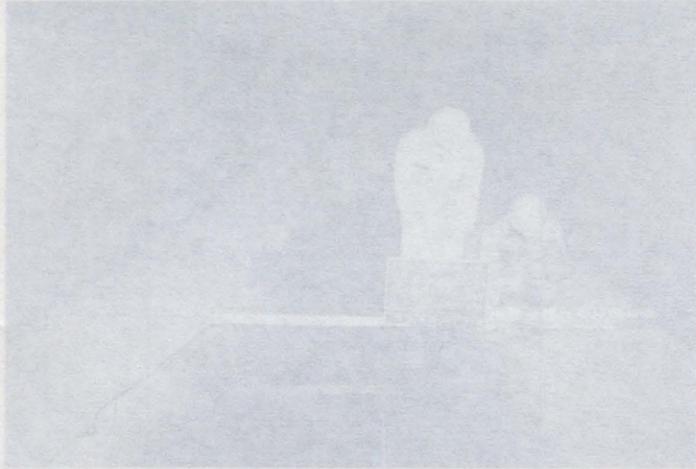
公共下水道事業箇所

凡 例

- ① 南多摩処理区
- ② 浅川処理区
- ③ 秋川処理区



事業名	事業の概要	取手業費
神奈川新築下水処理場	長さが約1.8km、幅が約7.5mの管を敷設する。管の径はφ1,800mm、管の材質はFRP管を使用する。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。	1,800
浅川下水処理場	敷設面積は約3,600㎡。管の径はφ1,800mm、管の材質はFRP管を使用する。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。	89,200
秋川下水処理場	敷設面積は約16,406㎡。管の径はφ1,800mm、管の材質はFRP管を使用する。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。	87,951



管内に設置された下水処理場

敷設面積は約3,600㎡。管の径はφ1,800mm、管の材質はFRP管を使用する。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。

敷設面積は約16,406㎡。管の径はφ1,800mm、管の材質はFRP管を使用する。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。管の敷設は、地中掘削工法による。

市立総合病院事業会計

市立総合病院事業会計

事業名	事業の概要	事業費
高速多項目自動化学分析装置及びデータ処理装置の導入	東芝メディカル(株)製 分析装置TAB-60S 純水製造装置DC-530T 逆浸透水前処理装置RO-120T 臨床検査システムLAB-500	4,300,000円
内視鏡ビデオ情報システムの導入	オリンパス光学工業(株)製 ビデオシステムセンターCV-1 TVモニターPVM-1371Q モニター用自動撮影装置SCV ビデオテープレコーダーVD-5600 他	1,210,000円
高置水槽新設	既設(4.5t)の水槽を撤去し新たに病棟西側増築部屋上に20tタンク(FRP+アルミパネル二槽式)を設置	1,400,000円

成 果
<p>高速多項目の自動化学分析装置で、同時に最大35項目の分析を1時間に150検体の高速で行い、ルーチン用として急増する検体数と複雑化する検査業務の処理に威力を発揮している。</p> <p>この装置の導入によって、至急に検査結果が必要な患者のデータが数時間で得ることができるようになり、早期適切な診療が可能になった。</p>
<p>ビデオ情報システムは、先端に固体撮像素子を組み込んだ内視鏡で、対物レンズにより結像された映像を電気信号に変換し、ビデオプロセッサに伝達した後、映像信号に変換され、TVモニターに写し出され診断を行う内視鏡システムである。</p> <p>従来の内視鏡では、1人または2人のみによる直視診断であったものが、複数科の多人数の医師により同時に画像診断できるため、疾病診断内容の向上に大きく貢献している。なお、ビデオに記録されているため後日、再検討等を行うのが容易である。</p>
<p>既設水槽は昭和40年に設置され、現在22年を経過している。鉄タンクのため錆易く、全体的に老朽化しており、水槽が二槽式でないため清掃時には断水せざるを得ない等の理由から、病棟西側増築部屋上に容量20t二槽式高置水槽を設置。水槽の清掃に伴う断水や腐食による赤錆、藻の発生等が解消できた。</p>

受託水道事業特別会計

受託水道事業特別会計

事業名	事業の概要	事業費
配水小管新設	<p>FCDϕ75$\sim$$\phi$150mm L=2,379.2m</p> <p>①南平五丁目7\sim32番地先間 配水小管新設工事 FCDϕ100mm L=144.2m</p> <p>②豊田三丁目5\sim21番地先間 配水小管新設工事 FCDϕ75$\sim$$\phi$150mm L=721.2m</p> <p>③西平山五丁目5\sim11番地先間 配水小管新設工事 FCDϕ75$\sim$$\phi$100mm L=367.7m</p> <p>④西平山五丁目13\sim27番地先間 配水小管新設工事 FCDϕ75$\sim$$\phi$100mm L=431.5m</p> <p>⑤日野台一丁目13番地先 配水小管新設工事 FCDϕ75mm L=84.7m</p> <p>⑥日野7,773番地先 配水小管新設工事 FCDϕ75mm L=57.6m</p> <p>⑦落川1,132番地先 配水小管新設工事 FCDϕ75$\sim$$\phi$100mm L=172.2m</p> <p>⑧東平山二丁目5\sim7番地先間 配水小管新設工事 FCDϕ100$\sim$$\phi$150mm L=216m</p>	101,393千円

成	果
<p>配水小管の未布設地区に配水小管を布設し、区域の拡充を図るとともに安定給水につとめた。</p>	

事業名	事業の概要	事業費
	⑨西平山五丁目1～2番地先間 配水小管新設工事 FCD ϕ 150mm L=126.4m ⑩大坂上二丁目18番地先 配水小管新設工事 FCD ϕ 75mm L=57.7m	
旧専用水道地内の施設整備	FCD SSP ϕ 25～ ϕ 150mm L=1,095.7m 制水弁 ϕ 75～ ϕ 200mm 52基 ①程久保二丁目14～三丁目18番 地先間配水小管新設工事 FCD ϕ 75～ ϕ 100mm L=481m ②南平一丁目11～19番地先間 配水小管新設工事 FCD ϕ 75～ ϕ 150mm L=219.2m ③南平1,564番地先外1箇所 配水小管新設工事 FCD ϕ 75～ ϕ 100mm L=20.7m ④南平三丁目8番地先配水補 助管新設工事 SSP ϕ 50mm L=134m	53,750千円

成	果
旧専用水道地域内（第二武蔵野台外5団地）の施設整備として、配水小管の未布設箇所に配水小管を布設するとともに、適正な維持管理を行うための制水弁を設置し、施設の整備につとめた。	

事業名	事業の概要	事業費
	<p>⑤第一、第二武蔵野台配水補助管新設工事 SSPϕ25~ϕ50mm L=240.8m</p> <p>⑥程久保二~三丁目地内(第二武蔵野台)制水弁設置工事 制水弁ϕ75~ϕ150mm 12基</p> <p>⑦鹿島台団地外2地内制水弁設置工事 制水弁ϕ75~ϕ200mm 37基</p> <p>⑧程久保三丁目14番地先(第二武蔵野台)制水弁設置工事 制水弁ϕ75~ϕ100mm 3基</p>	
区画整理地内配水小管新設	<p>①万願寺土地区画整理地内配水小管新設工事 FCDϕ75~ϕ150mm L=5,403.6m 消火栓(単口)ϕ75mm 13基</p>	89,441千円

成	果
土地区画整理事業区域内の水道施設(配水小管)の整備につとめた。	

事業名	事業の概要	事業費
消火栓設置	<p>①南平五丁目7～32番地先 外9ヶ所及び万願寺土地区 画整理地内 消火栓(単口) $\phi 75mm$ 23基</p>	7,669千円
導配水管布設替え	<p>FCD $\phi 75 \sim \phi 150mm$ L=2,068.3m $\text{\textcircled{F}}$FCD $\phi 150mm$ L=171.1m 消火栓(単口) $\phi 75mm$ 6基 ①多摩平六丁目6～11番地 先間配水小管布設替工事 FCD $\phi 75mm$ L=283.9m 消火栓(単口) $\phi 75mm$ 1基 ②多摩平三丁目2～5番地先 間配水小管布設替工事 FCD $\phi 75mm$ L=299m 消火栓(単口) $\phi 75mm$ 1基 ③多摩平六丁目29～32番 地先間配水小管布設替工事 $\text{\textcircled{F}}$FCD $\phi 150mm$ L=171.1m FCD $\phi 75 \sim \phi 100mm$</p>	89,807千円

成	果
	消火栓を新設し消防水利の拡充につとめた。
	導配水小管(石綿管)を鋳鉄管に布設替えをし、漏水事故防止並びに震災対策につとめた。

事業名	事業の概要	事業費
	<p>L=451m 消化栓(単口) ϕ75mm 1基</p> <p>④多摩平三丁目31番地先 配水小管布設替工事 FCDϕ75~ϕ150mm L=68.3m 消化栓(単口) ϕ75mm 1基</p> <p>⑤多摩平三丁目22~29番 地先間配水小管布設替工事 FCDϕ75~ϕ150mm L=577.1m 消化栓(単口) ϕ75mm 2基</p> <p>⑥日野418~420番地先 間配水小管布設替工事 FCDϕ75mm L=105.4m</p> <p>⑦多摩平五丁目7~9番地先 間配水小管布設替工事 FCDϕ75~ϕ150mm L=200.5m</p> <p>⑧落川87~102番地先間 配水小管布設替工事 FCDϕ150mm L=83.1m</p>	

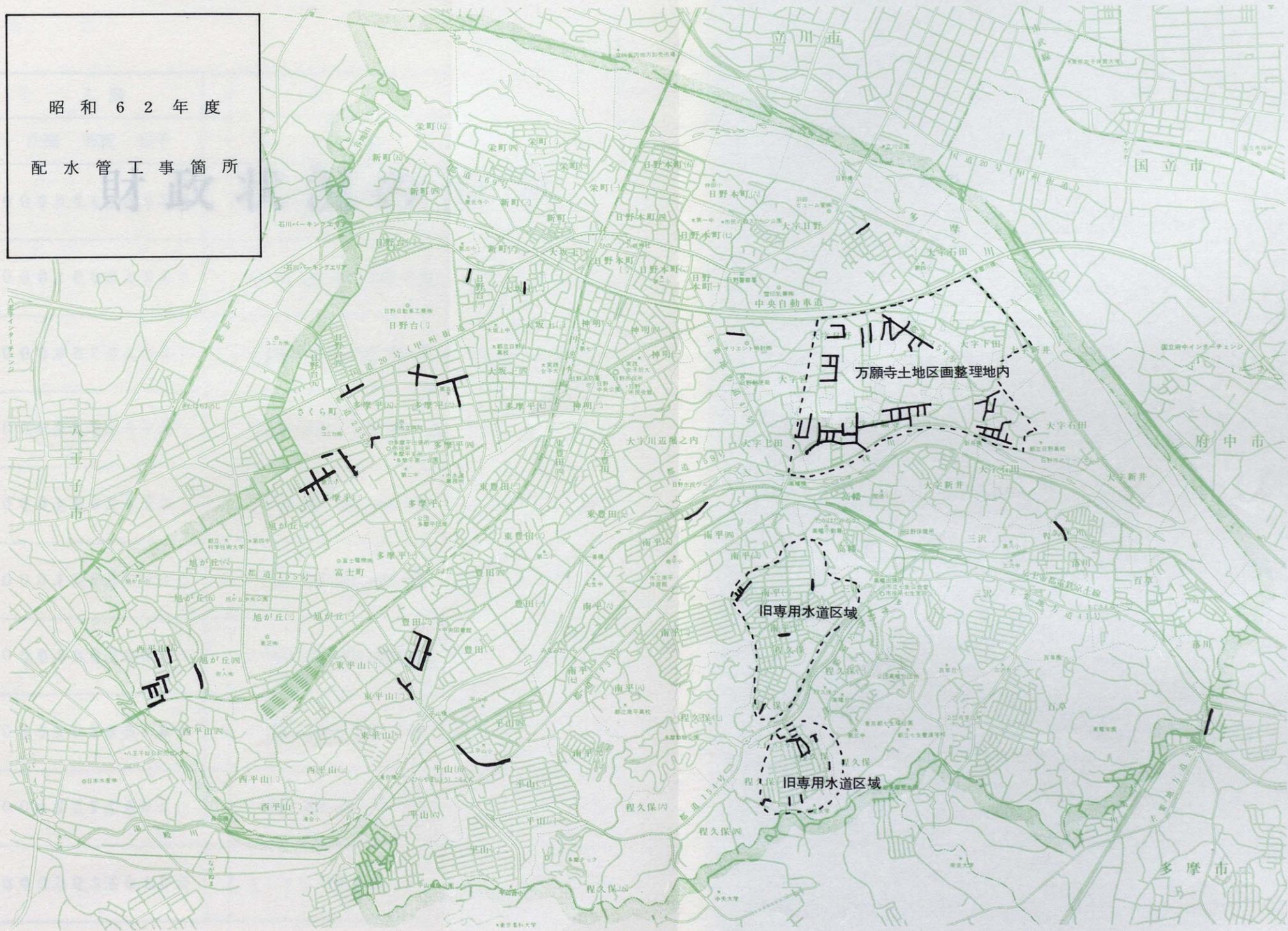
成	果

事業名	事業の概要	事業費
配水小管更生	①平山四丁目6～13番地先 間配水小管更生工事 FC ϕ 150mm L=402.7m	10,000千円

成	果
<p>赤水発生の原因となりやすい無ライニング鑄鉄管の更生工事を行い赤水対策につとめた。</p>	

事業名	事業の概要	事業費
<p>配水管工事</p>	<p>昭和62年度 配水管工事箇所</p>	<p>約1億5000万円</p>

昭和62年度
配水管工事箇所



財政状況の資料

昭和62年度 各会計別決算総括表

(単位：円)

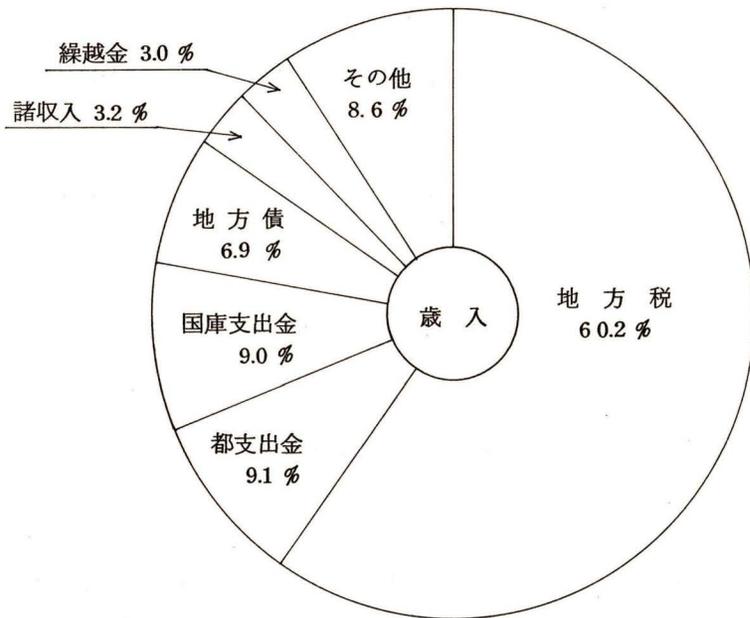
会 計 別	歳
	予 算 額
一 般 会 計	3 2,9 6 8,3 7 6,0 0 0
国民健康保険特別会計	3,7 1 2,2 3 1,0 0 0
土地区画整理事業特別会計	3,4 4 0,2 8 0,0 0 0
下水道事業特別会計	4,4 9 4,7 1 7,0 0 0
受託水道事業特別会計	1,7 4 2,6 4 4,0 0 0
農業共済事業特別会計	2 3,5 7 1,0 0 0
市立総合病院事業会計	2,5 9 7,9 4 1,0 0 0
老人保健特別会計	3,4 8 5,7 0 9,0 0 0
仲田緑地用地特別会計	6 3 7,7 2 7,0 0 0
合 計	5 3,1 0 3,1 9 6,0 0 0

入	歳	
	予 算 額	出 算 額
決 算 額	3 2,9 6 8,3 7 6,0 0 0	3 2,4 9 4,2 6 0,8 7 0
3 3,1 5 4,4 3 1,2 8 5	3,7 1 2,2 3 1,0 0 0	3,6 4 9,5 5 5,2 7 9
3,8 1 9,4 4 3,5 8 6	3,4 4 0,2 8 0,0 0 0	3,1 0 1,1 7 3,1 9 6
3,3 7 9,0 9 1,8 4 3	4,4 9 4,7 1 7,0 0 0	4,3 3 6,2 3 8,5 8 1
4,4 9 6,2 9 6,5 6 7	1,7 4 2,6 4 4,0 0 0	1,7 2 5,9 1 5,2 8 5
1,7 2 5,9 1 5,2 8 5	2 3,5 7 1,0 0 0	1 9,1 4 8,4 7 4
1 9,4 3 7,2 1 3	2,6 4 0,3 3 6,0 0 0	2,5 5 8,2 3 1,8 9 3
2,5 8 0,1 4 4,0 3 9	3,4 8 5,7 0 9,0 0 0	3,4 6 1,8 1 9,5 2 5
3,4 9 6,3 8 2,9 0 4	6 3 7,7 2 7,0 0 0	6 3 7,7 2 6,9 5 0
6 3 7,7 2 6,9 5 0	5 3,1 4 5,5 9 1,0 0 0	5 1,9 8 4,0 7 0,0 5 3
5 3,3 0 8,8 6 9,6 7 2		

昭和62年度 決算額構成比(普通会計)

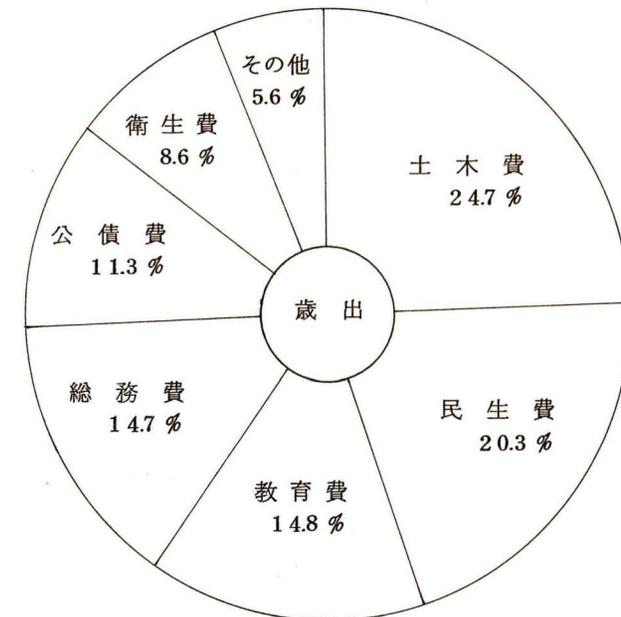
歳入

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地 方 税	2,162,681.7	60.2
地 方 譲 与 税	220,399	0.6
自動車取得税交付金	483,244	1.3
地 方 交 付 税	21,000	0.1
交通安全対策特別交付金	36,139	0.1
分担金及び負担金	193,961	0.5
使 用 料	374,599	1.0
手 数 料	115,691	0.3
国庫支出金	3,231,983	9.0
都 支 出 金	3,266,619	9.1
財 産 収 入	1,032,704	2.9
寄 附 金	171,003	0.5
繰 入 金	488,521	1.3
繰 越 金	1,065,612	3.0
諸 収 入	1,134,147	3.2
地 方 債	2,479,850	6.9
合 計	35,942,289	100.0



歳出

(区 分)	(決算額) 千円	(構成比) %
議 会 費	308,677	0.9
総 務 費	5,129,254	14.7
民 生 費	7,122,858	20.3
衛 生 費	2,998,833	8.6
労 働 費	164,998	0.5
農 業 費	104,408	0.3
商 工 費	145,143	0.4
土 木 費	8,662,057	24.7
消 防 費	1,216,541	3.5
教 育 費	5,169,982	14.8
災 害 復 旧 費	0	0.0
公 債 費	3,968,633	11.3
諸 支 出 金	12,816	0.0
合 計	35,004,200	100.0



収入の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	昭 和 6 2			
	決算額 (A)	臨時的なもの(B)		差引経常 的なもの (A) - (B)
		特定財源	一般財源等	
1. 地方税	2,162,681.7		1,406,100	20,220,717
2. 地方譲与税	220,399			220,399
3. 娯楽施設利用税交付金				
4. 軽油・自動車取得税交付金	483,244			483,244
5. 地方交付税	21,000		21,000	
6. 交通安全対策特別交付金	36,139			36,139
7. 分担金及び負担金	193,961			193,961
8. 使用料	374,599		16,033	358,566
9. 手数料	115,691		9,171	106,520
10. 国庫支出金	3,231,983	1,699,098	898,777	1,443,008
11. 国有提供施設等所在市町村助成交付金				
12. 都道府県支出金	3,266,619	984,554	184,850	2,097,215
13. 財産収入	1,032,704	967,291	52,137	13,276
14. 寄附金	171,003	171,003		
15. 繰入金	488,521	221,899	266,622	
16. 繰越金	1,065,612	29,182	1,036,430	
17. 諸収入	1,134,147	17,786	791,650	324,711
内 訳	収益事業収入	749,391		749,391
	各種貸付金元利収入	172,261		699
	その他	212,495	17,786	41,560
18. 地方債	247,985.0	2,019,050	460,800	
うち都道府県貸付金	127,000	127,000		
(歳入合計)	35,942,289	6,109,863	4,334,670	25,497,756
歳入構成比 (%)	100.0	17.0	12.1	70.9

年 度				昭 和 6 1 年 度			
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	決 算 額	左 の うち 経常一般 財 源 等	決算額 構成比 (%)	
特定財源	一般財源等						
	20,220,717	60.2	5.9	20,423,911	19,054,734	60.7	
	220,399	0.6	3.1	213,679	213,679	0.6	
	483,244	1.3	10.0	439,401	439,401	1.3	
		0.1	△17.8	25,538		0.1	
	36,139	0.1	70.6	21,180	21,180	0.1	
	193,961	0.5	14.7	169,103		0.5	
	358,566	1.0	6.1	353,013		1.0	
	106,520	0.3	33.1	86,924		0.3	
	1,443,008	9.0	△8.5	3,531,905		10.5	
	2,097,215	9.1	12.2	2,910,966		8.6	
	2,875	1,040.1	2.9	446,282	12,849	1.3	
		0.5	46.3	116,853		0.4	
		1.3	△25.1	651,991		1.9	
		3.0	23.9	860,233		2.6	
	198,547	126,164	3.2	△2.2	1,159,405	145,347	3.4
		2.1	2.9	728,236		2.2	
	161,500	1,006.2	0.5	0.6	171,195	65,025	0.5
	37,047	116,102	0.6	△18.3	259,974	80,322	0.7
		6.9	9.9	2,256,000		6.7	
		0.4	皆 増				
	44,006.92	210,970.64	100.0	6.8	33,666,384	19,887,190	100.0
	12.2	58.7			100.0	59.1	

市 税 の 徴 収 実 績

(単位：千円)

区 分 税 目 別	調 定 済 額				
	現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合 計 ③	標準税率 超過調定額 ④	③のうち徴 収猶予に係 る調定済額
一 普 通 税	20,295,162	597,941	20,893,103	293,948	
1 法 定 普 通 税	20,295,162	597,941	20,893,103	293,948	
(1) 市 町 村 民 税	13,285,490	439,114	13,724,604	293,948	
(ア) 個 人 均 等 割	110,769	4,410	115,179		
(イ) 所 得 割	10,730,365	427,190	11,157,555		
上記のうち退職所得分	174,392		174,392		
(ウ) 法 人 均 等 割	183,843	565	184,408		
(エ) 法 人 税 割	2,260,513	6,949	2,267,462	293,948	
(2) 固 定 資 産 税	5,846,085	154,843	6,000,928		
(ア) 純 固 定 資 産 税	5,758,410	154,843	5,913,253		
(i) 土 地	2,315,879	62,274	2,378,153		
(ii) 家 屋	2,139,160	57,522	2,196,682		
(iii) 償 却 資 産	1,303,371	35,047	1,338,418		
(イ) 交 付 金・納 付 金	87,675		87,675		
(i) 交 付 金	55,713		55,713		
(ii) 納 付 金	31,962		31,962		
(3) 軽 自 動 車 税	53,383	3,984	57,367		
(4) 市 町 村 たばこ 消 費 税	614,441		614,441		
(5) 電 気 税	470,809		470,809		
(6) ガ ス 税	11,965		11,965		
(7) 鉦 産 税					
(8) 木 材 引 取 税					
(9) 特 別 土 地 保 有 税	12,989		12,989		
(ア) 保 有 分	1,081		1,081		
(イ) 取 得 分	11,908		11,908		
2 法 定 外 普 通 税					
二 目 的 税	1,409,929	38,653	1,448,582		
1 入 湯 税					
2 事 業 所 税					
3 都 市 計 画 税	1,409,929	38,653	1,448,582		
(1) 土 地	927,123	25,417	952,540		
(2) 家 屋	482,806	13,236	496,042		
4 水 利 地 益 税					
5 共 同 施 設 税					
6 宅 地 開 発 税					
三 旧 法 に よ る 税					
合 計 (一～三)	21,705,091	636,594	22,341,685	293,948	
国民健康保険税	1,427,026	193,996	1,621,022		
国民健康保険料					

収 入 済 額				徴 収 率 (%)				収入済額の 対前年度 増減率 (%)
現年課税分 ①	滞納繰越分 ②	合 計 ③	標準税率超 過収入済額 ④	①×100 ④	②×100 ③	③×100 ④	前年度にお ける徴収率 ③×100 ②	
20,022,067	198,650	20,220,717	292,772	98.7	33.2	96.8	96.8	6.1
20,022,067	198,650	20,220,717	292,772	98.7	33.2	96.8	96.8	6.1
13,100,721	127,858	13,228,579	292,772	98.6	29.1	96.4	96.3	8.0
108,969	1,290	110,259		98.4	29.3	95.7	95.6	3.9
10,556,040	124,958	10,680,998		98.4	29.3	95.7	95.6	8.0
174,392		174,392		100.0		100.0	100.0	△8.7
183,193	121	183,314		99.6	21.4	99.4	99.6	2.1
2,252,519	1,489	2,254,008	292,772	99.6	21.4	99.4	99.6	8.4
5,759,975	69,136	5,829,111		98.5	44.6	97.1	97.2	4.2
5,672,300	69,136	5,741,436		98.5	44.6	97.1	97.2	4.2
2,281,248	27,805	2,309,053		98.5	44.6	97.1	97.2	0.8
2,107,171	25,683	2,132,854		98.5	44.6	97.1	97.2	8.5
1,283,881	15,648	1,299,529		98.5	44.6	97.1	97.2	3.7
87,675		87,675		100.0		100.0	100.0	1.6
55,713		55,713		100.0		100.0	100.0	1.2
31,962		31,962		100.0		100.0	100.0	2.2
51,167	1,656	52,823		95.8	41.6	92.1	92.3	5.1
614,441		614,441		100.0		100.0	100.0	△0.9
470,809		470,809		100.0		100.0	100.0	△9.0
11,965		11,965		100.0		100.0	100.0	△24.6
12,989		12,989		100.0		100.0	100.0	635.5
1,081		1,081		100.0		100.0	100.0	△38.4
11,908		11,908		100.0		100.0	100.0	108,254.5
1,388,842	17,258	1,406,100		98.5	44.6	97.1	97.2	2.7
1,388,842	17,258	1,406,100		98.5	44.6	97.1	97.2	2.7
913,257	11,348	924,605		98.5	44.6	97.1	97.2	0.2
475,585	5,910	481,495		98.5	44.7	97.1	97.2	7.8
21,410,909	215,908	21,626,817	292,772	98.6	33.9	96.8	96.8	5.9
1,315,616	73,402	1,389,018		92.2	37.8	85.7	85.6	12.2

支出の状況（普通会計）

区 分	昭 和 6 2			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的 な も の (A)-(B)
		特定財源	一般財源等	
1. 人 件 費 (a)	7,466,306	33,942	612	7,431,752
2. 物 件 費	4,686,812	22,909	485,455	4,178,448
3. 維 持 補 修 費	364,123			364,123
4. 扶 助 費	3,034,068			3,034,068
5. 補 助 費 等	2,764,235	10,569	294,619	2,459,047
内 訳 (1) 一部事務組合に対するもの	131,295			131,295
(2) (1) 以外 の も の	2,632,940	10,569	294,619	2,327,752
6. 公 債 費	3,968,383		1,452,995	2,515,388
内 訳 (1) 元 利 償 還 金	3,961,634		1,452,995	2,508,639
(2) 一 時 借 入 金 利 子	6,749			6,749
7. 積 立 金	2,102,384	496,218	1,606,166	
8. 投資及び出資金・貸付金	356,034	77,000	76,287	202,747
9. 繰 出 金	1,671,398	20,035	1,406,178	245,185
10. 前年度繰上充用金				
計 (1 ~ 10)	26,413,743	660,673	5,322,312	20,430,758
11. 投 資 的 経 費	8,590,457	5,449,190	3,141,267	
うち 人 件 費 (b)	86,029	20,113	65,916	
(1) 普通建設事業費	8,584,467	5,449,190	3,135,277	
うち 単 独 事 業 費	5,430,125	2,454,105	2,976,020	
(2) 災害復旧事業費				
(3) 失業対策事業費	5,990		5,990	
歳 出 合 計	35,004,200	6,109,863	8,463,579	20,430,758
うち 人 件 費 (a) + (b)	7,552,335	54,055	66,528	7,431,752
歳 出 構 成 比 (%)	100.0	17.4	24.2	58.4

(単位：千円)

年 度					昭 和 6 1 年 度				
左 の 内 訳		決算額 構成比 (%)	決算額 増減率 (%)	経常収 支比率 (%)	決 算 額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比 (%)	経常収 支比率 (%)	
特定財源	一般財源等								
824,872	6,606,880	21.3	4.2	31.3	7,164,047	6,303,579	22.0	31.7	
867,472	3,310,976	13.4	2.5	15.7	4,573,068	3,280,417	14.0	16.5	
59,173	304,950	1.1	14.2	1.4	318,793	264,410	1.0	1.3	
2,096,677	937,391	8.7	1.2	4.4	2,997,576	961,188	9.2	4.8	
360,027	2,099,020	7.9	2.5	9.9	2,697,139	1,935,096	8.3	9.7	
	131,295	0.4	4.7	0.6	125,442	125,442	0.4	0.6	
360,027	1,967,725	7.5	2.4	9.3	2,571,697	1,809,654	7.9	9.1	
30,971	2,484,417	11.3	1.32	11.8	3,505,524	2,334,520	10.8	11.7	
30,971	2,477,668	11.3	1.33	11.7	3,496,771	2,325,767	10.7	11.7	
	6,749	0.0	△2.29	0.0	8,753	8,753	0.0	0.0	
		6.0	9.10		1,100,856		3.4		
161,500	41,247	1.0	4.06	0.2	253,163	85,348	0.8	0.4	
	245,185	4.8	4.7	1.2	1,596,753	256,672	4.9	1.3	
4,400,692	16,030,066	75.5	9.1	76.0	24,206,919	15,421,230	74.3	77.5	
		24.5	2.3	14.9	8,393,853		25.7	18.8	
		0.2	皆増	0.3					
		24.5	2.3	14.8	8,387,749		25.7	18.8	
		15.5	7.6	14.1	5,045,081		15.5	18.2	
		0.0	△ 1.9	0.0	6,104		0.0	0.0	
4,400,692	16,030,066	100.0	7.4		32,600,772	15,421,230	100.0		
824,872	6,606,880	21.6	5.4		7,164,047	6,303,579	22.0		
12.6	45.8				100.0	47.3			

普通建設事業の状況（普通会計）

区 分	決 算 額	国庫支出金
総 務 費	4 0,3 8 2	
民 生 費	8 9 4,0 0 6	
衛 生 費	6 9 0,4 1 7	1 1 5,9 2 0
農 業 費	1 3,6 3 8	
商 工 費	5,0 0 0	
土 木 費	5,7 8 7,2 3 1	1,4 7 6,3 4 3
消 防 費	1 7,5 3 9	
教 育 費	1,1 2 3,4 3 8	1 0 6,8 3 5
そ の 他	1 2,8 1 6	
合 計	8,5 8 4,4 6 7	1,6 9 9,0 9 8

(単位：千円)

財 源 内 訳			
都 支 出 金	地 方 債	その他の特定財源	一 般 財 源
		1,5 0 0	3 8,8 8 2
1 1 1,5 1 6	5 4 7,6 0 0	1 9,0 8 5	2 1 5,8 0 5
2 9,3 8 0	2 3 9,3 0 0	1 6,7 2 0	2 8 9,0 9 7
4,0 9 2			9,5 4 6
			5,0 0 0
7 0 0,9 0 0	9 0 1,9 5 0	7 1 1,0 0 0	1,9 9 7,0 3 8
			1 7,5 3 9
1 1 3,8 4 9	2 5 3,2 0 0	1 0 0,0 0 0	5 4 9,5 5 4
			1 2,8 1 6
9 5 9,7 3 7	1,9 4 2,0 5 0	8 4 8,3 0 5	3,1 3 5,2 7 7

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	昭和 61 年 度末現在高 A	昭和 62 年 度発行額 B	昭和 62 年度 財源対策債 発行額	昭和
				元 金 C
1. 一般公共事業	36,580			360
2. 一般単独事業	5,716,549	1,798,400		294,442 4,470,066
3. 公営住宅建設事業	296,389	246,500		12,112
4. 義務教育施設整備事業	8,260,798			242,923
5. 公共用地先行取得等事業	462,500			295,176
6. 一般廃棄物処理事業	4,506,311	65,500		93,885
7. 厚生福祉施設整備事業	1,804,960	99,300		285,243
8. 財源対策債	720,469			36,712
9. 都道府県貸付金	1,727,913	77,000		244,200
10. 減収補てん(昭和50年度分)				
11. その他				
小 計	23,532,469	2,286,700		1,505,053 1,657,617
仲田緑地用地特別会計	595,450			595,450
下水道事業特別会計				
1. 一般公共事業	74,943	39,200		2,660
2. 一般単独事業	1,090,307	50,000		212,220 59,656
3. 財源対策債	38,170			1,283
4. 下水道事業	3,553,133	2,087,000		21,252
小 計	4,756,553	2,176,200		237,415 84,851
市立総合病院事業会計	402,283			35,290
土地区画整理事業特別会計		103,950		
合 計	29,286,755	4,566,850		2,373,208

62年度元利償還額		Dの財源内訳		差引現在高 A+B-C E	昭和62年 度末財源対 策債現在高	Eの借入先別内訳	
利子	計 D	特定財源	税 等			政府資金	その他
2,028	2,388		2,388	36,220	138,950	36,220	
352,498	646,940 799,504		646,940 799,504	7,067,943	154,218	4,868,693	2,199,250
18,859	30,971	30,971		530,777		378,594	152,183
553,464	796,387		796,387	8,017,875	203,222	8,017,875	
26,100	321,276		321,276	167,324			167,324
269,187	363,072		363,072	4,477,926	110,979	4,477,926	
122,251	407,494		407,494	1,619,017	76,388	1,619,017	
48,510	85,222		85,222	683,757		683,757	
122,888	367,088		367,088	1,560,713			1,560,713
1,515,785	3,020,838 3,173,402	30,971	2,989,867 3,142,431	24,161,552	683,757	20,082,082	4,079,470
42,277	637,727		637,727				
5,387	8,047		8,047	111,483	36,887	111,483	
78,807	291,027 138,463		291,027 138,463	1,080,651		102,906	977,745
2,712	3,995		3,995	36,887		36,887	
193,849	215,101		215,101	5,618,881		3,065,699	2,553,182
280,755	518,170 365,606		365,606	6,847,902	36,887	3,316,975	3,530,927
28,933	64,223		64,223	366,993		366,993	
				103,950			103,950 (特定資金)
1,867,750	4,240,958	30,971	4,209,987	31,480,397	720,644	23,766,050	7,714,347

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

借入先		利率	昭和61年度 末現在高 A	昭和62年度 発行額 B	昭和62年度 償還元金額 C	差引現在高 A+B-C D
1. 政付資金			20,866,097	3,408,200	508,248	23,766,049
内 訳	(1) 資金運用部		12,311,934	1,713,200	274,009	13,751,125
	(ア)イ以外のもの		6,155,137	1,278,800	150,161	7,283,776
		(イ) 年金資金によるもの		6,156,797	434,400	123,848
	(2) 簡易保険局			8,554,163	1,695,000	234,239
2. 公営企業金融公庫			4,104,673	705,700	92,491	4,717,882
3. 市中銀行			1,671,702		1,450,616	221,086
4. 保険会社						
5. 共済組合等			638,840	60,000	65,500	633,340
6. その他			2,005,443	289,000	256,353	2,038,090
小計 E			29,286,755	4,462,900	2,373,208	31,376,447
E の内 訳	証書借入分		28,743,315	4,462,900	2,307,708	30,898,507
	証券発行分		543,440		65,500	477,940
		うち登録債		429,660		50,380
7. 特定資金(NTT)				103,950		103,950
合計			29,286,755	4,566,850	2,373,208	31,480,397

(単位：千円)

D の利率別内訳							
5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.5%以下	8.0%以下	8.5%以下
6,459,300			7,584,790	461,636	9,260,323		
3,613,500			3,001,888		7,135,737		
2,234,600			571,682		4,477,494		
1,378,900			2,430,206		2,658,243		
2,845,800			458,290	461,636	2,124,586		
1,238,600			581,760		2,425,900	471,622	
56,035	117,800		5,089	34,154		8,008	
155,400				153,710	161,580	93,610	69,040
185,000	276,195		179,320		1,295,913	101,662	
8,094,335	393,995		8,350,959	649,500	13,143,716	674,902	69,040
8,094,335	393,995		8,350,959	495,790	12,982,136	581,292	
				153,710	161,580	93,610	69,040
				153,710	65,640	90,890	69,040
103,950							
8,198,285	393,995		8,350,959	649,500	13,143,716	674,902	69,040

昭和62年度 一般会計歳出各款・節別決算額一覧表

節	款	1	2	3
		議会費	総務費	民生費
1.	報酬	137,040,000	8,876,390	44,319,930
2.	給料	36,782,119	75,365,665	89,130,242
3.	職員手当等	83,700,055	1,002,850,275	66,028,165
4.	共済費	18,162,358	382,002,206	124,495,783
5.	災害補償費		258,400	
7.	賃金		20,910,243	83,820,199
8.	報償費	50,000	38,834,103	62,407,471
9.	旅費	7,843,618	10,095,996	6,230,216
10.	交際費	2,299,029	4,050,495	
11.	需用費	11,427,993	261,749,280	197,728,888
12.	役務費	105,770	57,588,321	24,273,021
13.	委託料	7,471,737	413,684,855	339,872,000
14.	使用料及び賃借料	250,700	118,111,759	4,535,290
15.	工事請負費		10,930,000	17,474,500
16.	原材料費		329,255	683,675
17.	公有財産購入費		(繰明) 1,500,000 1,500,000	1,403,640
18.	備品購入費		34,657,800	19,180,015
19.	負担金、補助及び交付金	3,543,223	104,151,253	(繰明) 15,000,000 177,642,256
20.	扶助費			2,937,037,225
21.	貸付金		12,000,000	8,700,000
22.	補償、補填及び賠償金			
23.	償還金、利子及び割引料		173,954,410	798,330
24.	投資及び出資金			
25.	積立金		2,102,383,740	
26.	寄附金			
27.	公課費		1,288,000	
28.	繰出金		25,035,489	634,259,000
	予備費			
合	計	308,676,602	(繰明) 1,500,000 5,538,898,935	(繰明) 15,000,000 6,393,722,525

(単位：円)

4	5	6	7	8
衛生費	労働費	農業費	商工費	土木費
261,800	646,800	9,234,200	23,100	539,000
225,616,377	8,977,536	27,148,484	9,730,731	288,237,665
204,505,112	7,862,094	24,017,739	8,506,405	241,547,404
31,768,967	1,228,919	3,657,529	1,330,344	39,048,048
31,836,775		374,601		9,658,295
1,027,847	220,000	1,754,594	315,100	2,190,927
811,605	237,892	1,349,398	123,057	2,971,341
		129,600		
291,620,208	2,250,143	2,121,695	1,213,383	933,919,63
124,334,511	386,370	83,130	41,450	25,012,810
(繰明) 670,000 893,947,353	9,497,680	149,620	1,850,000	283,315,948
1,605,649	52,875	363,200		3,650,635
(繰明) 81,230,000 1,322,436,000				1,494,902,000
410,850				13,366,485
				1,992,386,071
92,464,137				1,060,100
456,309,128	11,754,400	33,601,961	44,991,117	58,316,537
	1,720,300			
	33,000,000		74,500,000	
				48,903,247
100,112,000		422,000		77,000,000
2,717,100				
				2,071,409,000
(繰明) 81,900,000 3,781,735,419	77,835,009	104,407,751	142,624,687	6,746,907,476

節	款	9	10	11
		消 防 費	教 育 費	公 債 費
1.報	酬	2,046,450.00	792,364.60	
2.給	料		1,100,447.76	
3.職 員 手 当 等			792,605.53	
4.共 濟 費			1,502,230.98	
5.災 害 補 償 費			472,978	
7.賃 金			490,796.75	
8.報 償 費		7,601,920	58,027.661	
9.旅 費		752,030	554,638.5	
10.交 際 費		110,300	69,428.0	
11.需 用 費		8,736,972	751,801.256	
12.役 務 費		2,087,093	31,794.755	199,862
13.委 託 料		1,135,057,000	332,307.441	
14.使用料及び賃借料		460,378	503,592.28	
15.工 事 請 負 費		631,500.00	874,336,000	
16.原 材 料 費		331,400	234,536.5	
17.公 有 財 産 購 入 費			1,636,842.0	
18.備 品 購 入 費		5,671,600	228,389.936	
19.負担金、補助及び交付金		282,946.39	314,089.727	
20.扶 助 費			103,790.457	
21.貸 付 金			300,000	
22.補償、補填及び賠償金				
23.償還金、利子及び割引料			6,855,690	3,027,587.494
24.投 資 及 び 出 資 金				
25.積 立 金				
26.寄 附 金				
27.公 課 費		510,300		
28.繰 出 金				
予 備 費				
合 計		1,216,393,132	4,949,071,641	3,027,787,356

(単位：円)

12	13	合 計	
諸 支 出 金	予 備 費	予 算 額	決 算 額
		303,672,000	300,642,180
		3,346,973,000	3,341,899,774
		3,040,011,000	3,025,882,302
		754,228,000	751,917,252
		733,000	731,378
		209,368,000	1,956,79,788
		175,854,000	172,429,623
		4,046,700.00	3,596,153.8
		7,355,000	7,283,704
		1,692,807,000	1,622,041,781
		286,254,000	265,907,093
		3,500,596,000	(繰明) 670,000 3,417,153,634
		183,534,000	179,389,714
		3,918,240,000	(繰明) 81,230,000 3,883,664,000
		1,907,300.00	1,746,703.0
1,281,630.00		2,025,395,000	(繰明) 1,500,000 2,024,474,431
		3,845,460,000	3,814,235,88
1,433,340.37		1,539,969,000	(繰明) 1,500,000 1,376,028,278
		3,051,569,000	3,042,547,982
500,000,000		1,816,770,000	1,785,000,000
		56,148,000	48,903,247
		3,210,475,000	3,209,195,924
		177,534,000	177,534,000
		2,102,385,000	2,102,383,740
		455,200.00	451,540.00
		2,730,704,000	2,730,703,489
		24,257,000	
206,150,337		3,296,837,600.00	(繰明) 98,400,000 3,249,426,870

一般会計給与費明細書

(単位：円)

予算科目		職員数(人)		給与	
款	項	特別職	一般職	報酬	給料
1. 議会費		30	10	137,040,000	36,782,119
	1. 議会費	30	10	137,040,000	36,782,119
2. 総務費		396	235	8,876,390	75,365,665
	1. 総務管理費	48	149	1,037,100	48,323,196
	2. 徴税費	14	56	138,600	17,630,948
	3. 戸籍住民基本台帳費		20		55,797,253
	4. 選挙費	151	4	4,506,700	17,456,780
	5. 統計調査費	181	3	1,609,990	7,450,504
	6. 監査委員費	2	3	1,584,000	13,410,690
3. 民生費		296	324	44,319,930	89,130,242
	1. 社会福祉費	225	55	13,839,000	16,588,708
	2. 児童福祉費	70	261	29,490,930	70,256,245
	3. 生活保護費	1	8	990,000	2,285,288
4. 衛生費		17	82	261,800	225,616,377
	1. 保健衛生費	17	24	261,800	73,520,119
	2. 清掃費		58		152,096,258
5. 労働費		15	3	646,800	8,977,536
	1. 労働諸費	15	3	646,800	8,977,536
6. 農業費		20	7	9,234,200	27,148,484
	1. 農業費	20	7	9,234,200	27,148,484
7. 商工費		3	3	23,100	9,730,731
	1. 商工費	3	3	23,100	9,730,731

費		共済費	合計
職員手当等	計		
32,080,055	205,902,174	4,960,858	210,863,032
32,080,055	205,902,174	4,960,858	210,863,032
99,408,153	1,756,614,593	377,073,048	2,133,687,641
770,325,692	1,254,594,752	340,258,427	1,594,853,179
14,307,166	319,519,747	23,997,340	343,517,087
48,208,567	10,400,582	7,589,743	111,595,563
14,857,251	36,820,731	2,418,044	39,238,775
6,547,896	15,608,390	1,024,838	16,633,228
11,070,463	26,065,153	1,784,656	27,849,809
660,288,165	1,595,910,516	124,495,783	1,720,406,299
133,845,237	313,571,319	22,517,446	336,088,765
506,391,737	1,238,445,123	98,847,376	1,337,292,499
20,051,191	43,894,074	3,130,961	47,025,035
20,450,511	430,383,289	31,768,967	462,152,256
6,185,314	135,635,064	9,997,317	145,632,381
142,651,967	294,748,225	21,771,650	316,519,875
7,862,094	17,486,430	1,228,919	18,715,349
7,862,094	17,486,430	1,228,919	18,715,349
2,401,773	60,400,423	3,657,529	64,057,952
2,401,773	60,400,423	3,657,529	64,057,952
8,506,405	18,260,236	1,330,344	19,590,580
8,506,405	18,260,236	1,330,344	19,590,580

(単位：円)

予 算 科 目		職 員 数 (人)		給 与	
款	項	特別職	一般職	報 酬	給 料
8. 土木費		59	90	539,000	288,237,665
	1. 土木管理費		27		87,864,304
	2. 道路橋りょう費	23	23	146,300	62,744,566
	3. 河川費		9		29,150,831
	4. 都市計画費	36	31	392,700	108,477,964
9. 消防費		519		20,464,500	
	1. 消防費	519		20,464,500	
10. 教育費		294	362	79,236,460	1,100,447,776
	1. 教育総務費	5	28	5,583,000	96,035,996
	2. 小学校費	118	162	37,592,400	49,439,919
	3. 中学校費	48	76	15,602,400	24,145,456
	4. 幼稚園費	14	26	4,015,200	6,764,580
	5. 社会教育費	85	59	14,395,260	16,918,151
	6. 体育費	24	11	2,048,200	3,173,195
合 計		1,649	1,116	300,642,180	3,341,899,774
職員手当等の内訳					
	扶養手当			118,824,362	
	調整手当			357,174,535	
	管理職手当			142,309,874	
	特殊勤務手当			16,848,280	
	児童手当			2,242,500	
	期末勤勉手当			1,647,691,809	

注 1. 職員数は昭和63年3月31日現在の人数による。
2. 特別職は報酬支給対象委員のみとした。

費		共 済 費	合 計
職員手当等	計		
24,154,740	53,032,406	39,048,048	56,937,211
73,836,122	161,700,426	11,765,131	173,465,557
50,059,447	112,950,313	8,612,516	121,562,829
24,215,970	53,366,801	3,924,690	57,291,491
93,435,865	202,306,529	14,745,711	217,052,240
	20,464,500		20,464,500
	20,464,500		20,464,500
79,260,505	1,972,289,289	150,223,098	2,122,512,387
79,141,954	180,760,950	12,791,716	193,552,666
33,144,738	86,343,770	6,794,737	93,138,508
16,408,110	42,113,807	3,305,563	45,419,370
50,202,968	12,186,396	9,471,872	13,133,584
138,829,931	322,406,702	22,863,949	345,270,651
28,901,706	62,681,891	40,925,53	66,774,444
29,654,935	66,080,355	733,786,594	7,341,822,113
通 勤 手 当	97,338,190		
時 間 外 勤 務 手 当	10,950,772		
住 居 手 当	11,948,795		
退 職 手 当	35,847,370		
そ の 他	3,133,793		

基金の種類

海外用基金

基金の運用状況

① 国民年金印税積立基金

② 国民健康保険高額療養費交付基金

③ 老人入院看護料交付基金

④ 長英書院 田中森 委員市役日

○ 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、昭和62年度における基金の運用状況について報告します。

昭和63年9月

日野市長 森田喜美男

基金の種類

- (1) 用品調達基金
- (2) 国民年金印紙調達基金
- (3) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (4) 老人入院看護料貸付基金
- (5) 土地開発基金

昭和62年度 用品調達基金運用状況報告書

(1) 昭和62年度用品調達基金運用状況

収入額	21,487,623円
執行額	21,487,623円
未収金	0円
支出額	21,798,808円
執行額	21,798,808円
未払金	0円
翌年度繰越額	
現金	3,899,949円
在庫	2,100,051円
未収金	0円
未払金	0円

(現金 + 在庫 + 未収金) - 未払金 = 6,000,000円

回転数 支出額 ÷ 6,000,000円 = 3.63

用品調達基金利子 8,931円 (一般会計へ)

(2) 年度末における基金の状況

(昭和63年3月31日)

収入	執行額	21,487,623円
	未収金	0円
	合計	21,487,623円
支出	執行額	21,798,808円
	未払金	0円
	合計	21,798,808円
棚卸による増減	利益・損失	36,091円
	過不足額	△ 1,608円
	差引額	34,483円
在庫		2,100,051円
現金		3,899,949円

(3) 利益及び損失

〔利益〕

罫紙(B5)	18円×1,057冊=19,026円	購入単価 値下がり
物品請求書(学校用)	5円×11冊=55円	
封筒(大)	75円×98束=7,350円	
封筒(小)	23円×420束=9,660円	
計	36,091円	

〔損失〕

なし

(4) 用品過不足調書

(△は不足分)

No.	品名	規格	単位	数量	単価	金額	備考
1	サインペン	青(油性)	箱	△1	700 ^円	△700 ^円	
2	輪ゴム		〃	△2	185	△370	
3	消ゴム	白	個	△10	35	△350	
4	電池	単3	組	△2	94	△188	
	合計					△1,608	

※ いずれも台帳登記数と在庫数との比較増減

余剰金

$$36,091円 + (-1,608円) = 34,483円$$

※ 余剰金は3月10日、一般会計へ繰出

昭和62年度 国民年金印紙調達基金運用状況報告書

1. 総括表

種別	金額	内容
基金の額	50,000,000円	
61年度印紙繰越額	4,209,340円	2.参照
印紙購入執行状況	895,000,000円	3.参照
印紙売却執行状況	877,981,170円	3.参照
印紙残額	21,228,170円	(前年度印紙繰越額+印紙購入執行状況) - 印紙売却執行状況 (4,209,340円+895,000,000円)-877,981,170円
預金残額	28,771,830円	

2. 昭和62年度基金繰越額

基金の額	印紙	現金
50,000,000円	4,209,340円	45,790,660円

3. 執行状況(月別)

月	印紙購入状況	印紙売却状況
4	180,000,000円	137,469,420円
5	70,000,000円	111,843,320円
6	70,000,000円	56,706,430円
7	70,000,000円	66,906,400円
8	70,000,000円	58,684,800円
9	70,000,000円	57,213,400円
10	70,000,000円	60,143,600円
11	70,000,000円	55,665,300円
12	70,000,000円	57,056,500円
1	0円	78,926,200円
2	70,000,000円	50,712,480円
3	85,000,000円	86,653,320円
合計	895,000,000円	877,981,170円

4. 昭和63年度基金残(昭和62年度繰越)

基金の額	印紙	現金
50,000,000円	21,228,170円	28,771,830円

印紙残内訳

印紙の種類	印紙枚数	金額
10円印紙	97枚	970円
100円印紙	92枚	9,200円
1,000円印紙	68枚	68,000円
50,000円印紙	57枚	2,850,000円
100,000円印紙	183枚	18,300,000円
合計	497枚	21,228,170円

5. 回転率

回転 = 印紙購入執行状況 ÷ 基金額

17.9回 = 895,000,000円 ÷ 50,000,000円

昭和62年度 国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 10,000,000円

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
61	2,003,436 ^円	9,672,900 ^円	8,392,206 ^円	3,284,130 ^円	1,715,870 ^円
62	3,284,130	13,101,608	12,538,884	3,846,854	6,153,146

(2) 月別執行状況

基金の額	10,000,000円	前年末貸付残額	3,284,130円
------	-------------	---------	------------

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	件数	
					貸付	返済
4	714,258 ^円	0 ^円	3,998,388 ^円	1,001,612 ^円	3件	0件
5	1,871,496	2,188,707	3,681,177	1,318,823	3	7
6	1,479,741	1,719,954	3,440,964	1,559,036	5	8
7	1,052,196	713,046	3,780,114	1,219,886	6	4
8	655,779	0	4,435,893	564,107	4	0
9	2,125,926	1,736,844	4,824,975	1,750,25	12	7
10	877,578	3,480	5,699,073	4,300,927	6	1
11	1,284,306	2,357,619	4,625,760	5,374,240	7	10
12	1,545,741	2,721,726	3,449,775	6,550,225	6	14
1	584,775	5,457	4,029,093	5,970,907	4	1
2	577,604	0	4,606,697	5,393,303	2	0
3	332,208	1,092,051	3,846,854	6,153,146	2	8
計	13,101,608	12,538,884			60	60

昭和62年度 老人入院看護料貸付基金運用状況報告書

(1) 総括

基金の額 10,000,000円

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末残高
62	0 ^円	356,000 ^円	356,000 ^円	0 ^円	10,000,000 ^円

(2) 月別執行状況

基金の額	10,000,000円	前年度末貸付残高	0円
------	-------------	----------	----

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末残高	件数	
					貸付	償還
4	0 ^円	0 ^円	0 ^円	10,000,000 ^円	0件	0件
5	188,000	0	188,000	9,812,000	1	0
6	168,000	188,000	168,000	9,832,000	1	1
7	0	0	168,000	9,832,000	0	0
8	0	168,000	0	10,000,000	0	1
9	0	0	0	10,000,000	0	0
10	0	0	0	10,000,000	0	0
11	0	0	0	10,000,000	0	0
12	0	0	0	10,000,000	0	0
1	0	0	0	10,000,000	0	0
2	0	0	0	10,000,000	0	0
3	0	0	0	10,000,000	0	0
計	356,000	356,000			2	2

昭和62年度 土地開発基金運用状況報告書

前年度末 基金の額	左の内訳			決算年度 中の基金 増加額	左の内訳		決算年度末 基金の額	決算年度 中の土地売 却収入額
	土地保有額	土地取得 事業特別会 計へ貸付 中のもの	運用残額		一般財源 積立額	運用収益 積立額		
A(B+C+D)	B	C	D	E(F+G)	F	G	H(A+E)	I
637,195,322	175,124,617		462,070,705	20,035,489	20,035,489		657,230,811	429,154,137

(単位：円)

決算年 中の取 得事業 特別会 計へ 貸付 額	決算年度中の 運用対象額	決算年度中の 基金運用額	左の内訳		決算年度末の基金の内訳		
			土地取得額	土地取得 事業特別 会計へ 貸付額	土地取得額	土地取得 事業特別 会計へ 貸付 中のもの	運用残額
J	K(A+E+I+J)	L(M+N)	M	N	O(B-I+M)	P(C-J+N)	Q(D+E+I-L)
	1,086,384,948	416,337,837	416,337,837		162,308,317		494,922,494

